

平成28事業年度

# 財 務 諸 表

国立研究開発法人 森林研究・整備機構

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金		20,317,754,906	
預託金		3,220,000,000	
林道割賦売掛金		16,207,517,303	
特定地域整備割賦売掛金		1,816,449,211	
農用地整備割賦売掛金		23,831,969,213	
たな卸資産			
貯蔵品	547,532		
未成受託研究支出金	138,585,106	139,132,638	
前払費用		19,768,357	
未収収益		65,613,240	
未収入金		395,621,243	
未収還付消費税等		28,048,866	
その他の流動資産		10,275,311	
流動資産合計			66,052,150,288

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

水源林		1,018,952,346,727	
建物	20,870,752,919		
減価償却累計額	△ 11,582,687,234		
減損損失累計額	△ 576,229	9,287,489,456	
構築物	3,360,229,256		
減価償却累計額	△ 2,291,697,553		
減損損失累計額	0	1,068,531,703	
機械装置	132,848,084		
減価償却累計額	△ 127,839,970	5,008,114	
車両運搬具	116,818,834		
減価償却累計額	△ 101,405,794	15,413,040	
工具器具備品	5,671,343,273		
減価償却累計額	△ 4,549,375,259	1,121,968,014	
土地	33,575,860,277		
減損損失累計額	△ 139,200,000	33,436,660,277	
建設仮勘定		23,382,000	
有形固定資産合計			1,063,910,799,331

#### 2 無形固定資産

特許権		27,658,699	
ソフトウェア		196,003,300	
電話加入権		868,000	
工業所有権仮勘定		8,296,165	
無形固定資産合計			232,826,164

#### 3 投資その他の資産

長期預託金		5,504,654,564	
投資有価証券		11,950,000,000	
長期貸付金		9,600,000	
敷金・保証金		147,413,107	
その他の預託金		397,490	
投資その他の資産合計			17,612,065,161

#### 固定資産合計

1,081,755,690,656

#### 資産合計

1,147,807,840,944

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		209,969,906	
支払備金		507,701,000	
預り寄附金		8,194,570	
預り補助金等		642,329,485	
一年内償還予定森林総合研究所債券		5,300,000,000	
短期借入金		19,764,271,000	
リース債務(短期)		1,844,322	
未払金		1,802,815,590	
未払費用		340,427,571	
前受金		212,581,840	
預り金		187,307,635	
引当金			
賞与引当金	14,795,768	14,795,768	
仮受金		106,562,057	
流動負債合計			29,098,800,744

II 固定負債

責任準備金		5,448,036,000	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,106,723,166		
資産見返補助金等	452,515,313		
資産見返物品受贈額	51,666,763		
資産見返寄附金	59,535,292		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,862,000		
建設仮勘定見返施設費	20,520,000	1,693,822,534	
森林総合研究所債券	9,600,000,000		
債券発行差額(一)	△ 886,120	9,599,113,880	
長期借入金		138,722,015,000	
リース債務(長期)		3,140,599	
引当金			
退職給付引当金		4,321,887,235	
固定負債合計			159,788,015,248
負債合計			188,886,815,992

純資産の部

I 資本金

政府出資金		780,228,507,461	
資本金合計			780,228,507,461

II 資本剰余金

資本剰余金		164,483,797,552	
損益外減価償却累計額(一)		△ 13,195,569,406	
損益外減損損失累計額(一)		△ 146,757,229	
減資差益		30,200,001	
資本剰余金合計			151,171,670,918

III 利益剰余金

純資産合計			958,921,024,952
負債純資産合計			1,147,807,840,944

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

## 経常費用

### 研究業務費

人件費	7,196,613,962	
業務委託費	588,523,900	
減価償却費	450,717,349	
賃借料	138,041,334	
水道光熱費	281,682,243	
消耗備品費	660,580,193	
その他研究業務費	929,354,047	10,245,513,028

### 保険引受費用

支払保険金	736,937,140	
払戻金	9,722,542	746,659,682

### 保険業務費

人件費	66,528,828	
賞与引当金繰入	5,217,246	
事務委託費	450,082,133	
減価償却費	49,309,692	
賃借料	11,660,967	
諸経費	46,367,329	
その他保険業務費	40,116,722	669,282,917

### 分取造林原価

94,434,709

### 販売・解約事務費

241,705,895

### 復興促進業務費

62,138,640

### 一般管理費

人件費	1,607,625,831	
退職給付引当金繰入	46,824,106	
賞与引当金繰入	9,578,522	
減価償却費	55,616,909	
賃借料	96,086,508	
消耗備品費	66,213,130	
諸経費	76,233,183	
その他一般管理費	348,542,619	2,306,720,808

### 財務費用

支払利息	84,528	
借入金利息	2,070,477,293	
債券利息	271,486,412	
債券発行費	521,493	2,342,569,726

### 雑損

11,098,586

### 経常費用合計

16,720,123,991

経常収益			
運営費交付金収益		9,689,675,848	
施設費収益		113,388,283	
手数料収入		9,317,864	
成果普及等事業収入		16,135,212	
保険引受収益			
保険料収入	1,791,272,815		
支払備金戻入	24,979,000		
責任準備金戻入	280,076,000	2,096,327,815	
分収造林収入		290,503,962	
販売・解約事務費収入		241,486,280	
割賦利息収入		1,017,810,392	
受託収入			
政府等受託研究収入	459,768,470		
政府等以外受託研究収入	475,466,146		
その他受託収入	33,660,543	968,895,159	
国庫補助金等収益		2,404,465,107	
財産賃貸収入		1,446,626	
寄附金収益		44,408,943	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	236,862,428		
資産見返補助金等戻入	130,159,807		
資産見返物品受贈額戻入	51,257,486		
資産見返寄附金戻入	29,856,864	448,136,585	
財務収益			
受取利息	448,078		
有価証券利息	120,747,719		
預託金利息	63,467,801	184,663,598	
雑益		193,671,330	
経常収益合計			17,720,333,004
経常損益			1,000,209,013
臨時損失			
受託費等返還額		10,383,535	
その他の臨時損失		183,002	10,566,537
臨時利益			
固定資産売却益		59,814	59,814
当期純利益			989,702,290
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			271,395,741
当期総利益			1,261,098,031

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 17,335,843,669
保険金の支払額	△ 719,259,463
人件費支出	△ 11,475,267,375
その他の業務支出	△ 1,364,205,519
科学研究費補助金支出	△ 329,800,801
消費税還付による収入	141,322,625
運営費交付金収入	10,185,296,000
保険料収入	1,775,342,567
政府交付金収入	125,000,000
受託収入	1,130,160,622
成果普及等事業収入	15,579,833
手数料収入	8,917,832
科学研究費補助金収入	330,538,058
造林事業収入	790,380,716
林道事業収入	3,270,626,994
特定地域等整備等事業収入	6,891,335,538
国庫補助金等収入	18,505,167,440
補助金等の精算による返還金の支出	△ 422,226,894
寄附金収入	15,089,984
その他の事業収入等	120,540,264
預り金の増減	<u>37,186,995</u>
小計	11,695,881,747
利息の受取額	1,222,626,575
利息の支払額	△ 2,973,119,113
国庫納付金の支払額	<u>△ 2,446,578,228</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,498,810,981
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 4,300,000,000
定期預金の払戻による収入	6,200,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,950,000,000
預託金の払戻による収入	1,791,586,077
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 886,536,572
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	95,360
敷金及び保証金の差入による支出	△ 3,989,260
敷金及び保証金の回収による収入	4,944,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 9,010
投資その他の資産の売却による収入	71,140
貸付金の回収による収入	2,800,000
施設費による収入	401,315,000

施設費の精算による返還金の支出	△ 192,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,260,084,465
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,210,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 4,210,000,000
債券の償還による支出	△ 6,300,000,000
長期借入れによる収入	8,580,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 21,083,729,000
政府出資金の受入による収入	10,775,000,000
リース債務の返済による支出	△ 1,818,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,030,547,000
IV 資金増加額又は減少額(△)	<u>728,348,446</u>
V 資金期首残高	<u>15,289,406,460</u>
VI 資金期末残高	<u><u>16,017,754,906</u></u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	10,245,513.028	
保険引受費用	746,659.682	
保険業務費	669,282.917	
分収造林原価	94,434.709	
販売・解約事務費	241,705.895	
復興促進業務費	62,138.640	
一般管理費	2,306,720.808	
財務費用	2,342,569.726	
雑損	11,098.586	
臨時損失	<u>10,566.537</u>	16,730,690,528

(2) (控除) 自己収入等

手数料収入	△9,317.864	
成果普及等事業収入	△16,135.212	
保険引受収益	△2,096,327.815	
分収造林収入	△290,503.962	
販売・解約事務費収入	△241,486.280	
割賦利息収入	△1,017,810.392	
受託収入	△968,895.159	
財産賃貸収入	△1,446.626	
寄附金収益	△44,408.943	
資産見返寄附金戻入	△29,856.864	
財務収益	△184,663.598	
雑益	△176,731.574	
臨時利益	<u>△59,814</u>	<u>△5,077,644.103</u>

業務費用合計

11,653,046,425

II 損益外減価償却相当額 758,647,808

III 損益外減損損失相当額 167,633,053

IV 損益外除売却差額相当額 864,943,126

V 引当外賞与見積額 15,749,262

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 255,384,839

VII 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	28,513,481	
政府出資等の機会費用	597,483,772	
無利子による融資取引の機会費用	<u>7,700</u>	<u>626,004,953</u>

VIII (控除)法人税等及び国庫納付額 △ 2,867,083

IX 行政サービス実施コスト 13,827,772,705



## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く総務関係部門の活動については期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	5～60年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

#### (2) 賞与引当金

研究・育種勘定、特定地域整備等勘定、水源林勘定の役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

森林保険勘定は、役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

研究・育種勘定の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

森林保険勘定、特定地域整備等勘定、水源林勘定は、役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

研究・育種勘定、特定地域整備等勘定、水源林勘定については該当事項はありません。  
森林保険勘定は、満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

#### 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

6. 支払利息の原価算入について

水源林造成事業の支払利息は、国庫補助金により調達している部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

7. 水源林の価額及び評価方法

平成20年4月1日時点において標準伐期齢以上の立木は、平成20年4月1日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額に評価日以降の投資額を加えた額。

平成20年4月1日時点において標準伐期齢未満の立木は、平成20年4月1日時点の取得原価に評価日以降の投資額を加えた額。

8. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております。

10. 責任準備金、支払備金の計上方法

森林保険勘定は、責任準備金、支払備金について「国立研究開発法人森林総合研究所の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第19条及び第20条の規定に基づき農林水産大臣が定める責任準備金及び支払備金の算定方法について」（平成27年4月1日26林整計第887号）に基づき算出した額を計上しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. その他の重要な事項

(1) 収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6（4）のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

(2) 一般管理費の会計処理

水源林造成事業に関する共通経費は、水源林に計上せず、一般管理費として損益計算書に計上しております。

13. 重要な会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く総務関係部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益はそれぞれ10,879,498円増加しております。

なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

#### (1) 水源林の価額

①平成20年4月1日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額にその後の投資額を加えた額  
84,608,797,274円

②平成20年4月1日時点の取得原価にその後の投資額を加えた額  
934,343,549,453円

(2) 支払利息のうち、当期に原価算入している額  
586,108,179円

(3) 役職員の引当外賞与見積額  
679,713,677円

### (損益計算書関係)

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,934円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,261,096,097円であります。

#### (2) 臨時損失における受託費等返還額

当法人は、平成27年12月22日に公表した「国立研究開発法人森林総合研究所における不適正な経理処理事案に係る調査報告書（最終報告）」により、資金交付元（文部科学省）等への受託費等の返還10,383,535円が生じたため、臨時損失として計上しています。

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	20,317,754,906 円
うち定期預金	4,300,000,000 円
(差引) 資金期末残高	<u>16,017,754,906 円</u>

#### 重要な非資金取引

##### 不要財産の現物納付による資産の減少

事業の縮小に伴い使用予定のなくなった施設について、独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付をおこなっております。詳細は（不要財産に係る国庫納付関係）を参照下さい。

### (行政サービス実施コスト計算書関係)

#### (1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法  
当該財産の当期減価償却費相当額により計算しております。

②政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

③政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

財政融資資金借入金の平成28年度借入金の平均利率を参考に0.07%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、△108,200,855円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期的な預金及び公社債等に限定しております。

また、有価証券は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債のみを保有しております。

割賦売掛金については、国立研究開発法人森林総合研究所法附則第7条及び第12条に従って管理しております。なお、主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金及び森林総合研究所債券（以下「借入金等」という。）は、国立研究開発法人森林総合研究所法第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の用途は事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金（金利変動準備積立金）の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

なお、水源林勘定においては、借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補てんされております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	20,317,754,906	20,317,754,906	-
②未収入金	395,621,243	395,621,243	-
③長期預託金(預託金を含む)	8,724,654,564	8,792,893,596	68,239,032
④投資有価証券	11,950,000,000	12,831,505,000	881,505,000
⑤林道割賦売掛金	16,207,517,303	17,500,907,177	1,293,389,874
⑥特定地域整備割賦売掛金	1,816,449,211	1,941,309,799	124,860,588
⑦農用地整備割賦売掛金	23,831,969,213	25,221,100,816	1,389,131,603
⑧未払金	(1,802,815,590)	(1,802,815,590)	-
⑨森林総合研究所債券 (一年内償還予定森林総合 研究所債券を含む)	(14,900,000,000)	(15,329,580,000)	(△ 429,580,000)
⑩長期借入金 (短期借入金を含む)	(158,486,286,000)	(168,002,563,590)	(△ 9,516,277,590)

(注1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収入金、⑧未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期預託金（預託金を含む）

長期預託金（預託金を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④投資有価証券

投資有価証券の時価は、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値により算定しております。

⑤林道割賦売掛金、⑥特定地域整備割賦売掛金、⑦農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

⑨森林総合研究所債券（一年内償還予定森林総合研究所債券を含む）

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

⑩長期借入金（短期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 役職員の引当外退職給付見積額（研究・育種勘定）

6,433,261,321円

c. 退職給付債務の期首残高と期末残高（森林保険勘定、特定地域整備等勘定及び水源林勘定）（単位：円）

区 分	当 期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	4,263,461,122
勤務費用	190,310,209
利息費用	34,084,713
数理計算上の差異の当期発生額	△ 36,907,780
退職給付の支払額	△ 317,559,974
期末における退職給付債務	4,133,388,290

d. 退職給付債務に関する事項（森林保険勘定、特定地域整備等勘定及び水源林勘定）（単位：円）

区 分	当期末 (平成29年 3 月 31 日現在)
退職給付債務 (A)	4,133,388,290
未認識数理計算上の差異 (B)	164,863,321
未認識過去勤務債務 (C)	△ 395,866,051
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	4,364,391,020
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (△) (E)	△ 42,503,785
退職給付引当金 (D) + (E)	4,321,887,235

e. 退職給付費用に関する事項（森林保険勘定、特定地域整備等勘定及び水源林勘定）（単位：円）

区 分	当 期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
勤務費用	190,310,209
利息費用	34,084,713
過去勤務債務の費用処理額	△ 51,587,279
数理計算上の差異の費用処理額	27,149,450
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額（△）	△ 3,507,049
退職給付費用	196,450,044

f. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率（単一の加重平均割引率） 0.80%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務債務の費用処理年数 12年  
（平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。）
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年  
（平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。）

（固定資産の減損関係）

（1）減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

区分	種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
①	水源林	北海道足寄郡 他8契約地	326,671,340	水源涵養等公益的機能の発揮
		静岡県浜松市 他1契約地	10,442,261	〃
		岐阜県高山市 他1契約地	6,494,375	〃
		京都府京都市	20,019,989	〃
		広島県安芸郡 他3契約地	79,924,913	〃
		宮崎県東臼杵郡 他29契約地	562,644,367	〃

（2）認められた減損の兆候の概要

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したため、今後当該資産の使用可能性（水源涵養等公益的機能の発揮）の著しい低下が見込まれると判断しています。

（3）減損を認識しない理由

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したが、現時点では、造林木売買契約が締結されていないため、売買契約が成立するまでの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
②	水源林	北海道足寄郡 他8契約地	64,889,275	水源涵養等公益的機能の発揮
		山梨県韮崎市	893,553	〃
		岐阜県高山市 他1契約地	13,457,123	〃
		京都府与謝郡 他2契約地	11,608,141	〃
		岡山県苫田郡 他2契約地	67,787,214	〃
		宮崎県東臼杵郡 他16契約地	137,527,352	〃
③	建物	岡山県勝田郡勝央町	1,418,275	スギカミキリ検定網室
④	構築物	岩手県盛岡市	1,297,031	実験設備

(5) 減損の認識に至った経緯

②水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結し、今年度造林木売買契約も締結されたため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識しています。

③建物については平成29年2月21日以後、④構築物については平成28年12月12日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。

なお、③、④の資産について、処分（除却）を行っております。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位：円)

区分	種類	場所	減損額	用途
②	水源林	北海道足寄郡 他7契約地	46,373,473	損益外処理
		山梨県韮崎市	444,544	損益外処理
		岐阜県高山市 他1契約地	7,141,965	損益外処理
		京都府与謝郡 他2契約地	10,281,679	損益外処理
		岡山県苫田郡 他2契約地	60,199,510	損益外処理
		熊本県球磨郡 他6契約地	40,476,128	損益外処理
③	建物	岡山県勝田郡勝央町	1,418,274	損益外処理
④	構築物	岩手県盛岡市	1,297,030	損益外処理

(7) 回収可能サービス価額

②水源林については、売買契約が成立したため、実際の売却価額を正味売却価額としています。

③建物、④構築物については取り壊しによるものであり、いずれも売却を想定していないため、使用価値相当額としております。使用価値相当額は、③、④について使用しないという決定を行っていることから、それぞれ備忘価額としております。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	28,564,400 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	28,221,100 円

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当研究所本所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。

また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第4期中長期目標（平成28年4月から平成33年3月）において当研究所本所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておりません。当研究所が作成した第4期中長期計画（平成28年4月から平成33年3月）においても、本所及び林木育種センターの移転等は計画しておりません。さらに、当研究所本所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林総合研究所法」第11条「業務の範囲」に規定される当研究所の主要業務であり、その移転等については、当研究所の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行なわれるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。



(不要財産に係る国庫納付関係)

(研究・育種勘定)

(1) 関西支所宇治見実験林

(単位:円)

①	資産種類		土地	構築物	
②	資産名称		雑種地	囲障	
③	帳簿価格	(1)取得価格	12,500,000	241,000	
		(2)減価償却	0	240,999	
		(3)帳簿価格	12,500,000	1	
④	不要財産となった理由		試験研究の終了に伴い不要となったため	試験研究の終了に伴い不要となったため	
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	
⑥	譲渡収入の額		該当はありません	該当はありません	
⑦	控除費用		該当はありません	該当はありません	
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1)国庫納付額	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません	
		納付年月日	平成28年6月10日	平成28年6月10日	
		(2)地方公共団体への 払戻額	—	—	
		納付年月日	—	—	
		(3)その他民間等への 払戻額	—	—	
納付年月日	—	—			
⑨	減資額		12,500,000	241,000	
⑩	備考		京都府京都市		

(2) 関西支所島津実験林

(単位:円)

①	資産種類		土地	立木竹	構築物
②	資産名称		雑種地	竹	門, 囲障, 雑工作物
③	帳簿価格	(1)取得価格	433,000,000	2,776,800	1,512,400
		(2)減価償却	0	2,776,799	1,307,746
		(3)帳簿価格	433,000,000	1	204,654
④	不要財産となった理由		試験研究の終了に伴い不要となったため	試験研究の終了に伴い不要となったため	試験研究の終了に伴い不要となったため
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付
⑥	譲渡収入の額		該当はありません	該当はありません	該当はありません
⑦	控除費用		該当はありません	該当はありません	該当はありません
		(1)国庫納付額	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません
		納付年月日	平成28年8月16日	平成28年8月16日	平成28年8月16日

⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(2) 地方公共団体への 払戻額	—	—	—
		納付年月日	—	—	—
		(3) その他民間等への 払戻額	—	—	—
		納付年月日	—	—	—
⑨	減資額	433,000,000	2,776,800	976,900	
⑩	備考	京都府京都市		雑工作物(183,003円)は交付金財源のため減資額に含んでおりません	

(3) 北海道支所外来研究員宿泊所跡地

(単位:円)

①	資産種類	土地	立木竹	構築物	
②	資産名称	山林	樹木	囲障, 舗床, 照明装置	
③	帳簿価格	(1) 取得価格	9,697,585	748,700	576,476
		(2) 減価償却	0	748,699	576,473
		(3) 帳簿価格	9,697,585	1	3
④	不要財産となった理由	外来研究員宿泊所の廃止に伴い不要となったため	外来研究員宿泊所の廃止に伴い不要となったため	外来研究員宿泊所の廃止に伴い不要となったため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	
⑥	譲渡収入の額	該当はありません	該当はありません	該当はありません	
⑦	控除費用	該当はありません	該当はありません	該当はありません	
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1) 国庫納付額	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません
		納付年月日	平成28年9月27日	平成28年9月27日	平成28年9月27日
		(2) 地方公共団体への 払戻額	—	—	—
		納付年月日	—	—	—
		(3) その他民間等への 払戻額	—	—	—
⑨	減資額	9,697,585	748,700	576,476	
⑩	備考	北海道札幌市			

(4) 四国支所松原山苗畑

(単位:円)

①	資産種類	土地	立木竹	
②	資産名称	山林	下水, 土留, 諸標	
③	帳簿価格	(1) 取得価格	5,190,000	482,140
		(2) 減価償却	0	441,919
		(3) 帳簿価格	5,190,000	40,221
④	不要財産となった理由	試験研究の終了に伴い不要となったため	試験研究の終了に伴い不要となったため	

⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	
⑥	譲渡収入の額	該当はありません	該当はありません	
⑦	控除費用	該当はありません	該当はありません	
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1) 国庫納付額	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません
		納付年月日	平成29年1月23日	平成29年1月23日
		(2) 地方公共団体への 払戻額	—	—
		納付年月日	—	—
		(3) その他民間等への 払戻額	—	—
⑨	減資額	5,190,000	482,140	
⑩	備考	高知県高知市		

(5) 九州支所もみじ山

(単位:円)

①	資産種類	土地	立木竹	
②	資産名称	宅地	樹木	
③	帳簿価格	(1) 取得価格	76,600,000	35,590
		(2) 減価償却	0	35,589
		(3) 帳簿価格	76,600,000	1
④	不要財産となった理由	試験研究の終了に伴い不要となったため	試験研究の終了に伴い不要となったため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	
⑥	譲渡収入の額	該当はありません	該当はありません	
⑦	控除費用	該当はありません	該当はありません	
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1) 国庫納付額	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません
		納付年月日	平成29年1月23日	平成29年1月23日
		(2) 地方公共団体への 払戻額	—	—
		納付年月日	—	—
		(3) その他民間等への 払戻額	—	—
⑨	減資額	76,600,000	35,590	
⑩	備考	熊本県熊本市		

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

①	資産種類		土地	建物
②	資産名称		職員宿舎第3号用地	職員宿舎第3号
③	帳簿価格	(1)取得価格	93,800,000	1
		(2)減価償却	0	0
		(3)帳簿価格	93,800,000	1
④	不要財産となった理由		事業の縮小等に伴い使用予定のない施設となったため	事業の縮小等に伴い使用予定のない施設となったため
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付
⑥	譲渡収入の額		該当はありません	該当はありません
⑦	控除費用		該当はありません	該当はありません
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません
		納付年月日	平成29年2月16日	平成29年2月16日
		(2)地方公共団体への 払戻額	—	—
		納付年月日	—	—
		(3)その他民間等への 払戻額	—	—
納付年月日	—	—		
⑨	減資額		93,800,000	1
⑩	備考		東京都杉並区	東京都杉並区

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(1) 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しませんが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 37,132,714円

(2) 組織の名称に関する事項

当法人は、平成28年5月13日に可決成立した「森林法等の一部を改正する法律」により平成29年4月1日に「国立研究開発法人森林研究・整備機構」と改称されることとなっております。

平成 28 事業年度

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

1) 法人単位

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,229,332,777	51,852,531	950,402	1,280,234,906	650,822,316	71,916,687	-	-	629,412,590	
	構築物	409,478,384	20,248,422	2,484,411	427,242,395	206,203,348	25,848,088	-	-	221,039,047	
	機械装置	136,463,104	3,543,480	7,158,500	132,848,084	127,839,970	1,391,147	-	-	5,008,114	
	車両運搬具	113,734,636	8,984,129	5,899,931	116,818,834	101,405,794	4,774,184	-	-	15,413,040	
	工具器具備品	4,995,818,309	499,798,200	62,327,701	5,433,288,808	4,371,164,976	355,379,964	-	-	1,062,123,832	注1
計	6,884,827,210	584,426,762	78,820,945	7,390,433,027	5,457,436,404	459,310,070	-	-	1,932,996,623		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	19,607,278,945	167,180,452	183,941,384	19,590,518,013	10,931,864,918	693,215,359	576,229	1,418,724	8,658,076,866	
	構築物	2,937,980,542	35,611,649	40,605,330	2,932,986,861	2,085,494,205	54,425,335	-	1,297,030	847,492,656	
	工具器具備品	177,289,453	60,765,012	-	238,054,465	178,210,283	11,007,114	-	-	59,844,182	
計	22,722,548,940	263,557,113	224,546,714	22,761,559,339	13,195,569,406	758,647,808	576,229	2,715,754	9,565,413,704		
非償却資産	水源林	1,002,246,611,661	17,963,472,589	1,257,737,523	1,018,952,346,727	-	-	-	164,917,299	1,018,952,346,727	注2
	土地	34,203,647,863	2,999,999	630,787,585	33,575,860,277	-	-	-	139,200,000	33,436,660,277	注3
	建設仮勘定	-	358,531,472	335,149,472	23,382,000	-	-	-	-	23,382,000	
計	1,036,450,259,524	18,325,004,060	2,223,674,580	1,052,551,589,004	-	-	-	139,200,000	164,917,299	1,052,412,389,004	
有形固定資産 合計	水源林	1,002,246,611,661	17,963,472,589	1,257,737,523	1,018,952,346,727	-	-	-	164,917,299	1,018,952,346,727	
	建物	20,836,611,722	219,032,983	184,891,786	20,870,752,919	11,582,687,234	765,132,046	576,229	1,418,724	9,287,489,456	
	構築物	3,347,458,926	55,860,071	43,089,741	3,360,229,256	2,291,697,553	80,273,423	-	1,297,030	1,068,531,703	
	機械装置	136,463,104	3,543,480	7,158,500	132,848,084	127,839,970	1,391,147	-	-	5,008,114	
	車両運搬具	113,734,636	8,984,129	5,899,931	116,818,834	101,405,794	4,774,184	-	-	15,413,040	
	工具器具備品	5,173,107,762	560,563,212	62,327,701	5,671,343,273	4,549,375,259	366,387,078	-	-	1,121,968,014	
	土地	34,203,647,863	2,999,999	630,787,585	33,575,860,277	-	-	-	139,200,000	33,436,660,277	
計	1,066,057,635,674	19,172,987,935	2,527,042,239	1,082,703,581,370	18,653,005,810	1,217,957,878	139,776,229	167,633,053	1,063,910,799,331		
無形固定資産	特許権	39,933,717	5,076,758	3,346,921	41,663,554	14,004,855	5,315,976	-	-	27,658,699	
	ソフトウェア	492,328,151	71,919,322	14,753,392	549,494,081	353,490,781	94,356,712	-	-	196,003,300	
	電話加入権	7,849,000	-	-	7,849,000	-	-	-	6,981,000	868,000	
	工業所有権仮勘定	10,820,167	3,355,250	5,879,252	8,296,165	-	-	-	-	8,296,165	
	計	550,931,035	80,351,330	23,979,565	607,302,800	367,495,636	99,672,688	6,981,000	-	232,826,164	
投資その他の 資産	長期預託金	8,724,654,564	-	3,220,000,000	5,504,654,564	-	-	-	-	5,504,654,564	
	投資有価証券	10,000,000,000	1,950,000,000	-	11,950,000,000	-	-	-	-	11,950,000,000	注4
	長期貸付金	12,400,000	-	2,800,000	9,600,000	-	-	-	-	9,600,000	
	敷金・保証金	148,367,847	3,989,260	4,944,000	147,413,107	-	-	-	-	147,413,107	
	その他の預託金	428,130	40,500	71,140	397,490	-	-	-	-	397,490	
計	18,885,850,541	1,954,029,760	3,227,815,140	17,612,065,161	-	-	-	-	17,612,065,161		

(注1) 工具器具備品の主な増加要因は、受託経費による資産(木質バイオマス直接メタン発酵実証装置 192,780,000円)の取得によるものであります。

(注2) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

(注3) 土地の減少要因は、独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく国庫納付によるものであります。

(注4) 投資有価証券の増加要因は、地方債の購入によるものであります。

2) 研究・育種勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,170,824,793	51,852,531	950,401	1,221,726,923	616,083,135	68,038,215	-	-	605,643,788	
	構築物	327,315,290	19,696,451	2,484,411	344,527,330	174,236,675	19,897,594	-	-	170,290,655	
	機械装置	136,463,104	3,543,480	7,158,500	132,848,084	127,839,970	1,391,147	-	-	5,008,114	
	車両運搬具	113,734,636	8,984,129	5,899,931	116,818,834	101,405,794	4,774,184	-	-	15,413,040	
	工具器具備品	4,879,031,427	490,213,831	62,327,701	5,306,917,557	4,295,900,286	334,968,790	-	-	1,011,017,271	注1
計	6,627,369,250	574,290,422	78,820,944	7,122,838,728	5,315,465,860	429,069,930	-	-	1,807,372,866		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	19,607,278,945	167,180,452	183,941,384	19,590,518,013	10,931,864,918	693,215,359	576,229	1,418,724	8,658,076,866	
	構築物	2,937,980,542	35,611,649	40,605,330	2,932,986,861	2,085,494,205	54,425,335	-	1,297,030	847,492,656	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	177,289,453	60,765,012	-	238,054,465	178,210,283	11,007,114	-	-	59,844,182	
計	22,722,548,940	263,557,113	224,546,714	22,761,559,339	13,195,569,406	758,647,808	576,229	2,715,754	9,565,413,704		
非償却資産	土地	32,306,077,863	2,999,999	536,987,585	31,772,090,277	-	-	-	139,200,000	31,632,890,277	注2
	建設仮勘定	-	358,531,472	335,149,472	23,382,000	-	-	-	-	23,382,000	
計	32,306,077,863	361,531,471	872,137,057	31,795,472,277	-	-	-	139,200,000	31,656,272,277		
有形固定資産 合計	建物	20,778,103,738	219,032,983	184,891,785	20,812,244,936	11,547,948,053	761,253,574	576,229	1,418,724	9,263,720,654	
	構築物	3,265,295,832	55,308,100	43,089,741	3,277,514,191	2,259,730,880	74,322,929	-	1,297,030	1,017,783,311	
	機械装置	136,463,104	3,543,480	7,158,500	132,848,084	127,839,970	1,391,147	-	-	5,008,114	
	車両運搬具	113,734,636	8,984,129	5,899,931	116,818,834	101,405,794	4,774,184	-	-	15,413,040	
	工具器具備品	5,056,320,880	550,978,843	62,327,701	5,544,972,022	4,474,110,569	345,975,904	-	-	1,070,861,453	
	土地	32,306,077,863	2,999,999	536,987,585	31,772,090,277	-	-	-	139,200,000	31,632,890,277	
	建設仮勘定	-	358,531,472	335,149,472	23,382,000	-	-	-	-	23,382,000	
計	61,655,996,053	1,199,379,006	1,175,504,715	61,679,870,344	18,511,035,266	1,187,717,738	139,776,229	2,715,754	43,029,058,849		
無形固定資産	特許権	39,933,717	5,076,758	3,346,921	41,663,554	14,004,855	5,315,976	-	-	27,658,699	
	ソフトウェア	310,687,074	49,424,002	14,753,392	345,357,684	239,509,553	35,491,077	-	-	105,848,131	
	電話加入権	7,161,000	-	-	7,161,000	-	-	-	6,981,000	180,000	
	工業所有権仮勘定	10,820,167	3,355,250	5,879,252	8,296,165	-	-	-	-	8,296,165	
計	368,601,958	57,856,010	23,979,565	402,478,403	253,514,408	40,807,053	6,981,000	-	141,982,990		
投資その他の 資産	その他の預託金	428,130	40,500	71,140	397,490	-	-	-	-	397,490	
	計	428,130	40,500	71,140	397,490	-	-	-	-	397,490	

(注1) 工具器具備品の主な増加要因は、受託経費による資産(木質バイオマス直接メタン発酵実証装置 192,780,000円)の取得によるものであります。

(注2) 土地の減少要因は、独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく国庫納付によるものであります。

## 3) 森林保険勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	構築物	4,124,909	551,971	-	4,676,880	708,972	363,643	-	-	3,967,908
	工具器具備品	8,347,266	1,024,889	-	9,372,155	2,874,217	1,476,883	-	-	6,497,938
	計	12,472,175	1,576,860	-	14,049,035	3,583,189	1,840,526	-	-	10,465,846
有形固定資産 合計	構築物	4,124,909	551,971	-	4,676,880	708,972	363,643	-	-	3,967,908
	工具器具備品	8,347,266	1,024,889	-	9,372,155	2,874,217	1,476,883	-	-	6,497,938
	計	12,472,175	1,576,860	-	14,049,035	3,583,189	1,840,526	-	-	10,465,846
無形固定資産	ソフトウェア	138,007,125	-	-	139,794,443	99,200,653	49,631,692	-	-	40,593,790
	計	138,007,125	1,787,318	-	139,794,443	99,200,653	49,631,692	-	-	40,593,790
投資その他の 資産	長期預託金	8,724,654,564	-	3,220,000,000	5,504,654,564	-	-	-	-	5,504,654,564
	投資有価証券	10,000,000,000	1,950,000,000	-	11,950,000,000	-	-	-	-	11,950,000,000
	敷金・保証金	12,454,200	-	-	12,454,200	-	-	-	-	12,454,200
	計	18,737,108,764	1,950,000,000	3,220,000,000	17,467,108,764	-	-	-	-	17,467,108,764

(注)投資有価証券の増加要因は、地方債の購入によるものであります。

## 4) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,600,005	-	1	11,600,004	4,539,296	504,336	-	-	7,060,708
	構築物	27,578,037	-	-	27,578,037	10,671,591	1,986,600	-	-	16,906,446
	工具器具備品	17,915,870	168,214	-	18,084,084	13,445,502	2,721,021	-	-	4,638,582
	計	57,093,912	168,214	1	57,262,125	28,656,389	5,211,957	-	-	28,605,736
非償却資産	土地	628,832,000	-	93,800,000	535,032,000	-	-	-	-	535,032,000
	計	628,832,000	-	93,800,000	535,032,000	-	-	-	-	535,032,000
有形固定資産 合計	建物	11,600,005	-	1	11,600,004	4,539,296	504,336	-	-	7,060,708
	構築物	27,578,037	-	-	27,578,037	10,671,591	1,986,600	-	-	16,906,446
	工具器具備品	17,915,870	168,214	-	18,084,084	13,445,502	2,721,021	-	-	4,638,582
	土地	628,832,000	-	93,800,000	535,032,000	-	-	-	-	535,032,000
計	685,925,912	168,214	93,800,001	592,294,125	28,656,389	5,211,957	-	-	563,637,736	
無形固定資産	ソフトウェア	2,241,090	833,336	-	3,074,426	799,547	463,675	-	-	2,274,879
	電話加入権	368,000	-	-	368,000	-	-	-	-	368,000
	計	2,609,090	833,336	-	3,442,426	799,547	463,675	-	-	2,642,879
投資その他の 資産	長期貸付金	12,400,000	-	2,800,000	9,600,000	-	-	-	-	9,600,000
	敷金・保証金	14,192,153	-	140,000	14,052,153	-	-	-	-	14,052,153
	計	26,592,153	-	2,940,000	23,652,153	-	-	-	-	23,652,153

## 5) 水源林勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	46,907,979	-	-	46,907,979	30,199,885	3,374,136	-	-	16,708,094
	構築物	50,460,148	-	-	50,460,148	20,586,110	3,600,251	-	-	29,874,038
	工具器具備品	90,523,746	8,391,266	-	98,915,012	58,944,971	16,213,270	-	-	39,970,041
	計	187,891,873	8,391,266	-	196,283,139	109,730,966	23,187,657	-	-	86,552,173
非償却資産	水源林	1,002,246,611,661	17,963,472,589	1,257,737,523	1,018,952,346,727	-	-	-	164,917,299	1,018,952,346,727
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	-	1,268,738,000
計	1,003,515,349,661	17,963,472,589	1,257,737,523	1,020,221,084,727	-	-	-	164,917,299	1,020,221,084,727	
有形固定資産 合計	水源林	1,002,246,611,661	17,963,472,589	1,257,737,523	1,018,952,346,727	-	-	-	164,917,299	1,018,952,346,727
	建物	46,907,979	-	-	46,907,979	30,199,885	3,374,136	-	-	16,708,094
	構築物	50,460,148	-	-	50,460,148	20,586,110	3,600,251	-	-	29,874,038
	工具器具備品	90,523,746	8,391,266	-	98,915,012	58,944,971	16,213,270	-	-	39,970,041
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	-	1,268,738,000
計	1,003,703,241,534	17,971,863,855	1,257,737,523	1,020,417,367,866	109,730,966	23,187,657	-	164,917,299	1,020,307,636,900	
無形固定資産	ソフトウェア	41,392,862	19,874,666	-	61,267,528	13,981,028	8,770,268	-	-	47,286,500
	電話加入権	320,000	-	-	320,000	-	-	-	-	320,000
計	41,712,862	19,874,666	-	61,587,528	13,981,028	8,770,268	-	-	47,606,500	
投資その他の 資産	敷金・保証金	121,721,494	3,989,260	4,804,000	120,906,754	-	-	-	-	120,906,754
	計	121,721,494	3,989,260	4,804,000	120,906,754	-	-	-	-	120,906,754

(注)水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

2. たな卸資産の明細

1) 研究・育種勘定

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	515,415	679,114	-	646,997	-	547,532	
未成受託研究支出金	-	138,585,106	-	-	-	138,585,106	
計	515,415	139,264,220	-	646,997	-	139,132,638	

2) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 森林保険勘定

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
大阪府債13(20)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
福岡県債27/2(20)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
広島県債27/1(20)	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-	
兵庫県債25(20)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
大阪市債 28/1(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
横浜市債 44(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
北海道債 28/7(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
神奈川県債 68(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
大阪市債 28/3(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
北九州市債 28/3(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
京都市債 28/3(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
鹿児島県債 28/1(5)	150,000,000	150,000,000	150,000,000	-	
千葉県債 28/7(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
北海道債 28/15(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
計	11,950,000,000	11,950,000,000	11,950,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			11,950,000,000		

3) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
全体	12,400,000	-	2,800,000	-	9,600,000	
NTT-Aタイプ無利子貸付金						
研究・育種勘定	-	-	-	-	-	該当なし
森林保険勘定	-	-	-	-	-	該当なし
特定地域整備等勘定	12,400,000	-	2,800,000	-	9,600,000	減少理由：当期分回収による減
水源林勘定	-	-	-	-	-	該当なし

5. 借入金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	148,118,886,000	6,200,000,000	-	△18,707,071,000	135,611,815,000	-	平成33年3月20日	
短期借入金	20,441,529,000	-	20,441,529,000	18,707,071,000	18,707,071,000	-	-	
財政融資資金借入金 合計	168,560,415,000	6,200,000,000	20,441,529,000	-	154,318,886,000	1.44%	-	
一般会計								
長期借入金	9,600,000	-	-	△2,800,000	6,800,000	-	平成33年3月20日	
短期借入金	2,800,000	-	2,800,000	2,800,000	2,800,000	-	-	
一般会計借入金 合計	12,400,000	-	2,800,000	-	9,600,000	-	-	
民間金融機関								
長期借入金	1,777,800,000	2,380,000,000	-	△1,054,400,000	3,103,400,000	-	平成33年3月20日	
短期借入金	639,400,000	4,210,000,000	4,849,400,000	1,054,400,000	1,054,400,000	-	-	
民間金融機関借入金 合計	2,417,200,000	6,590,000,000	4,849,400,000	-	4,157,800,000	0.37%	-	
借入金 合計	170,990,015,000	12,790,000,000	25,293,729,000	-	158,486,286,000	-	-	
長期借入金	149,906,286,000	8,580,000,000	-	△19,764,271,000	138,722,015,000	-	-	
短期借入金	21,083,729,000	4,210,000,000	25,293,729,000	19,764,271,000	19,764,271,000	-	-	
再計	170,990,015,000	12,790,000,000	25,293,729,000	-	158,486,286,000	-	-	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。



## 4) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金 長期借入金	30,348,886,000	-	-	△7,279,571,000	23,069,315,000	-	平成42年9月28日	
財政融資資金 短期借入金	8,686,529,000	-	8,686,529,000	7,279,571,000	7,279,571,000	-	-	
財政融資資金借入金 合計	39,035,415,000	-	8,686,529,000	-	30,348,886,000	2.02%	-	
一般会計 長期借入金	9,600,000	-	-	△2,800,000	6,800,000	-	平成33年3月20日	
一般会計 短期借入金	2,800,000	-	2,800,000	2,800,000	2,800,000	-	-	
一般会計借入金 合計	12,400,000	-	2,800,000	-	9,600,000	-	-	
民間金融機関 長期借入金	1,777,800,000	2,380,000,000	-	△1,054,400,000	3,103,400,000	-	平成33年3月20日	
民間金融機関 短期借入金	639,400,000	4,210,000,000	4,849,400,000	1,054,400,000	1,054,400,000	-	-	
民間金融機関借入金 合計	2,417,200,000	6,590,000,000	4,849,400,000	-	4,157,800,000	0.37%	-	
借入金 合計	41,465,015,000	6,590,000,000	13,538,729,000	-	34,516,286,000	-	-	
長期借入金	32,136,286,000	2,380,000,000	-	△8,336,771,000	26,179,515,000	-	-	
短期借入金	9,328,729,000	4,210,000,000	13,538,729,000	8,336,771,000	8,336,771,000	-	-	
再 計	41,465,015,000	6,590,000,000	13,538,729,000	-	34,516,286,000	-	-	

## 5) 水源林勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金 長期借入金	117,770,000,000	6,200,000,000	-	△11,427,500,000	112,542,500,000	-	平成53年3月20日	
財政融資資金 短期借入金	11,755,000,000	-	11,755,000,000	11,427,500,000	11,427,500,000	-	-	
財政融資資金借入金 合計	129,525,000,000	6,200,000,000	11,755,000,000	-	123,970,000,000	1.30%	-	
借入金 合計	129,525,000,000	6,200,000,000	11,755,000,000	-	123,970,000,000	-	-	
長期借入金	117,770,000,000	6,200,000,000	-	△11,427,500,000	112,542,500,000	-	-	
短期借入金	11,755,000,000	-	11,755,000,000	11,427,500,000	11,427,500,000	-	-	
再 計	129,525,000,000	6,200,000,000	11,755,000,000	-	123,970,000,000	-	-	

## 6. 債券の明細

## 1) 法人単位

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
緑資源債券	6,300,000,000	-	6,300,000,000	-	2.05%	平成28年9月23日	第5回債(H18)
〃	5,300,000,000	-	-	5,300,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回債(H19)
森林総合研究所債券	4,900,000,000	-	-	4,900,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回債(H20)
〃	4,700,000,000	-	-	4,700,000,000	1.70%	平成31年6月20日	第2回債(H21)
計	21,200,000,000	-	6,300,000,000	14,900,000,000	-	-	

## 2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

## 3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

## 4) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
緑資源債券	3,200,000,000	-	3,200,000,000	-	2.05%	平成28年9月23日	第5回債(H18)
〃	2,200,000,000	-	-	2,200,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回債(H19)
森林総合研究所債券	1,800,000,000	-	-	1,800,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回債(H20)
〃	1,600,000,000	-	-	1,600,000,000	1.70%	平成31年6月20日	第2回債(H21)
計	8,800,000,000	-	3,200,000,000	5,600,000,000	-	-	

## 5) 水源林勘定

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
緑資源債券	3,100,000,000	-	3,100,000,000	-	2.05%	平成28年9月23日	第5回債(H18)
〃	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回債(H19)
森林総合研究所債券	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回債(H20)
〃	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	1.70%	平成31年6月20日	第2回債(H21)
計	12,400,000,000	-	3,100,000,000	9,300,000,000	-	-	

## 7. 引当金の明細

## 1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

## 2) 森林保険勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	13,691,439	14,795,768	13,691,439	-	14,795,768	
計	13,691,439	14,795,768	13,691,439	-	14,795,768	

## 3) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

## 4) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,263,461,122	187,487,142	317,559,974	4,133,388,290	
退職一時金に係る債務	4,263,461,122	187,487,142	317,559,974	4,133,388,290	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△218,532,779	△36,907,780	△24,437,829	△231,002,730	
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額	42,010,262	3,507,049	3,013,526	42,503,785	
退職給付引当金	4,439,983,639	220,887,873	338,984,277	4,321,887,235	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	184,266	184,266	-	368,532	
退職一時金に係る債務	184,266	184,266	-	368,532	
退職給付引当金	184,266	184,266	-	368,532	

4) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,897,423,626	20,998,770	134,575,452	1,783,846,944	
退職一時金に係る債務	1,897,423,626	20,998,770	134,575,452	1,783,846,944	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△12,456,201	△2,114,816	△559,083	△14,011,934	
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額	42,010,262	3,507,049	3,013,526	42,503,785	
退職給付引当金	1,867,869,565	19,606,537	132,121,009	1,755,355,093	

5) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,365,853,230	166,304,106	182,984,522	2,349,172,814	
退職一時金に係る債務	2,365,853,230	166,304,106	182,984,522	2,349,172,814	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△206,076,578	△34,792,964	△23,878,746	△216,990,796	
退職給付引当金	2,571,929,808	201,097,070	206,863,268	2,566,163,610	

10. 資産除去債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

12. 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	770,090,132,653	10,775,000,000	636,625,192	780,228,507,461	不要財産の国庫納付に係る資本金の減少、政府出資金受入額
	計	770,090,132,653	10,775,000,000	636,625,192	780,228,507,461	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
	無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
	運営費交付金	-	2,999,999	-	2,999,999	非償却資産(土地)の購入(中長期計画の想定内)
	施設費	6,711,525,948	263,557,113	1,906,084	6,973,176,977	特定の償却資産「本所排水配管漏洩検知装置設置」他
	補助金等	153,984,515,960	15,729,384,723	-	169,713,900,683	国庫補助金受入額
	目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
	減資差益	30,200,001	-	-	30,200,001	
	損益外除売却差額相当額	△11,000,447,518	△1,246,555,157	△21,425,368	△12,225,577,307	政府出資財産の売却、主伐による売却、改植・補植による売却
	計	149,745,091,591	14,749,386,678	△19,519,284	164,513,997,553	
	損益外減価償却累計額	△12,631,377,299	△758,647,808	△194,455,701	△13,195,569,406	独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額 政府出資財産の売却
損益外減損損失累計額	△152,535,200	△167,633,053	△173,411,024	△146,757,229	減損損失額	
差 引 計	136,961,179,092	13,823,105,817	△387,386,009	151,171,670,918		

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	49,584,387,568	-	542,825,191	49,041,562,377	政府出資財産の国庫返納による減少
	計	49,584,387,568	-	542,825,191	49,041,562,377	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
	無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
	運営費交付金	-	2,999,999	-	2,999,999	非償却資産(土地)の購入(中長期計画の想定内)
	施設費	6,711,525,948	263,557,113	1,906,084	6,973,176,977	特定の償却資産「情報セキュリティシステム整備」他
	目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
	損益外除売却差額相当額	△1,257,585,458	△216,803,024	-	△1,474,388,482	政府出資財産の売却
	計	5,473,237,690	49,754,088	1,906,084	5,521,085,694	
	損益外減価償却累計額	△12,631,377,299	△758,647,808	△194,455,701	△13,195,569,406	独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額 政府出資財産の売却
	損益外減損損失累計額	△152,535,200	△2,715,754	△8,493,725	△146,757,229	減損損失額
	差 引 計	△7,310,674,809	△711,609,474	△201,043,342	△7,821,240,941	

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

## 4) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	1,428,085,915	-	93,800,001	1,334,285,914	不要財産の国庫納付に係る資本金の減少
計	1,428,085,915	-	93,800,001	1,334,285,914	
資本剰余金	30,200,001	-	-	30,200,001	
計	30,200,001	-	-	30,200,001	

## 5) 水源林勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	719,077,659,170	10,775,000,000	-	729,852,659,170	政府出資金受入額
計	719,077,659,170	10,775,000,000	-	729,852,659,170	
資本剰余金					
補助金等	153,984,515,960	15,729,384,723	-	169,713,900,683	国庫補助金受入額
損益外除売却差額相当額	△9,742,862,060	△1,029,752,133	△21,425,368	△10,751,188,825	主伐による売却、改植・補植による除却
計	144,241,653,900	14,699,632,590	△21,425,368	158,962,711,858	
損益外減損失累計額	-	-	△164,917,299	△164,917,299	減損損失額
差 引 計	144,241,653,900	14,534,715,291	△186,342,667	158,962,711,858	

## 14. 積立金の明細

## 1) 法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	3,276,835,969	26,531,144,283	3,548,231,710	26,259,748,542	※注1
通則法44条1項積立金	24,682,660,436	4,424,691,679	29,107,352,115	-	※注2
計	27,959,496,405	30,955,835,962	32,655,583,825	26,259,748,542	

※注1 当期減少額は15参照

※注2 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

## 2) 研究・育種勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	36,398,030	277,216,968	121,254,569	192,360,429	※注1
通則法44条1項積立金	311,333,726	616,236,016	927,569,742	-	※注2
計	347,731,756	893,452,984	1,048,824,311	192,360,429	

※注1 当期減少額は15参照

※注2 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

## 3) 森林保険勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	-	21,946,111,862	-	21,946,111,862	※注1
通則法44条1項積立金	22,086,125,001	-	22,086,125,001	-	
計	22,086,125,001	21,946,111,862	22,086,125,001	21,946,111,862	

※注1 積立金からの振替額。差額は前期の損失処理によるものであります。

## 4) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	3,240,437,939	2,410,827,942	3,426,977,141	2,224,288,740	※注1 積立金からの振替額2,410,827,942円
通則法44条1項積立金	743,049,159	3,453,620,702	4,196,669,861	-	※注2 当期積立額213,182,763円 国庫納付額1,785,841,919円 前中長期目標期間繰越積立金 2,410,827,942円
計	3,983,487,098	5,864,448,644	7,623,647,002	2,224,288,740	

※注1 当期増加額は、前中長期目標期間からの繰越によるものであります。当期減少額は、期首残高を積立金に振り替えた3,240,437,939円と、負担金・賦課金の徴収経費の取崩額186,539,202円であります。

※注2 (1)前中長期目標期間最終年度の積立金の期末残高は743,049,159円であり、これに前中長期目標期間の最終年度の未処分利益

213,182,763円及び前中長期目標期間目的積立金の使用残額3,240,437,939円を加えると積立金は4,196,669,861円となります。

(2)この積立金4,196,669,861円のうち、今中長期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は2,410,827,942円であり、差し引き1,785,841,919円については国庫に納付しています。

## 5) 水源林勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	-	1,896,987,511	-	1,896,987,511	※注1 積立金からの振替額1,896,987,511円
通則法44条1項積立金	1,542,152,550	354,834,961	1,896,987,511	-	※注2 当期積立額354,834,961円 前中長期目標期間繰越積立金 1,896,987,511円
計	1,542,152,550	2,251,822,472	1,896,987,511	1,896,987,511	

※注1 当期増加額は、前中長期目標期間からの繰越によるものであります。

※注2 (1)前中長期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,542,152,550円であり、これに前中長期目標期間の最終年度の未処分利益

354,834,961円を加えると積立金は1,896,987,511円となります。

(2)この積立金1,896,987,511円が、今中長期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額であります。

## 15. 目的積立金の取崩しの明細

## 1) 法人単位

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	84,856,539	前中長期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	186,539,202	負担金・賦課金の徴収経費
計	271,395,741	

## 2) 研究・育種勘定

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	84,856,539	前中長期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し
計	84,856,539	

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	186,539,202	負担金・賦課金の徴収経費
計	186,539,202	

5) 水源林勘定

(単位：円)

該当事項がないため、記載を省略しております。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

1) 研究・育種勘定

平成28年度交付分

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	資本剰余金	小計	
-	10,185,296,000	9,689,675,848	282,650,247	2,999,999	9,975,326,094	209,969,906

注)資産見返運営費交付金等には、建設仮勘定見返運営費交付金(2,862,000円)を含んでおります。

2) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

1) 研究・育種勘定

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
森林	2,931,596,037	2,931,596,037	人件費:2,552,693,772円、消耗備品費:73,345,111円、その他:305,557,154円
林業	2,126,988,287	2,126,988,287	人件費:1,737,935,898円、消耗備品費:74,217,833円、その他:314,834,556円
木材	1,246,939,834	1,246,939,834	人件費:1,065,581,251円、消耗備品費:32,442,744円、その他:148,915,839円
機能解明・林木育種	2,245,785,587	2,245,785,587	人件費:1,611,470,558円、消耗備品費:186,244,597円、その他:448,070,432円
期間進行基準による振替額	1,138,366,103	1,127,486,605	人件費:826,966,935円、消耗備品費:40,288,392円、その他:260,231,278円
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません
合計	9,689,675,848	9,678,796,350	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
森林	21,866,657	ソフトウェア(GeoFEAS Flow3D) 1,036,800円、ガスクロマトグラフインジェクションボード 853,200円、その他 19,976,657円	-	
林業	39,391,946	開放型光合成蒸散・クロロフィル蛍光測定システム 12,640,449円、全窒素・全炭素測定装置 9,720,000円、その他 17,031,497円	-	
木材	125,266,580	核磁気共鳴装置 39,742,920円、含水率調整装置 13,255,952円、その他 72,267,708円	-	
機能解明・林木育種	44,259,166	ForestGENの改修・更新 7,961,509円、純水・超純水製造装置 2,940,840円、その他 33,356,817円	-	
共通	51,865,898	冷暖房装置(A3)接着性試験室 4,447,806円、普通乗用自動車 3,872,118円、その他 43,545,974円	2,999,999	中長期計画に基づく土地の購入
合計	282,650,247		2,999,999	

注)資産見返運営費交付金等には、建設仮勘定見返運営費交付金 2,862,000円を含んでおります。  
(森林:892,366円、林業:923,447円、木材:395,536円、機能解明・林木育種:650,651円)

2) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

1) 研究・育種勘定

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	209,969,906	翌事業年度に繰り越した主な運営費交付金残高は、研究活動に関する人件費への充当予定額137,150,080円等であります
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はありません
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
計	209,969,906	

2) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

17. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

1) 研究・育種勘定

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
研究本館事務棟他空調設備改修(本所)	86,130,000	-	77,311,419	8,818,581	
情報セキュリティシステム整備(本所)	127,078,092	-	122,755,828	4,322,264	
熊本地震で被災した施設、設備等の復旧 (九州支所・九州育種場)	184,257,304	20,520,000	63,489,866	100,247,438	
計	397,465,396	20,520,000	263,557,113	113,388,283	

2) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

17-2 補助金等の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
福島イノベーションコースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業	12,370,000	3,780,000	-	-	-	8,590,000	
国際林業協力事業費補助金	70,086,000	3,417,741	-	-	-	66,668,259	
新たな木材需要創出総合プロジェクト事業費補助金	64,962,309	27,177,023	-	-	-	37,785,286	
環境研究総合推進費補助金	8,246,000	-	-	-	-	8,246,000	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	744,248,496	333,123	-	642,329,485	-	101,585,888	
水源林造成事業補助金	17,454,415,066	28,265,932	15,306,698,100	-	-	2,119,451,034	
東日本大震災復旧・復興水源林造成事業補助金	422,686,623	-	422,686,623	-	-	-	
水源林復興促進対策費補助金	62,138,640	-	-	-	-	62,138,640	
計	18,839,153,134	62,973,819	15,729,384,723	642,329,485	-	2,404,465,107	

2) 研究・育種勘定

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
福島イノベーションコースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業	12,370,000	3,780,000	-	-	-	8,590,000	
国際林業協力事業費補助金	70,086,000	3,417,741	-	-	-	66,668,259	
新たな木材需要創出総合プロジェクト事業費補助金	64,962,309	27,177,023	-	-	-	37,785,286	
環境研究総合推進費補助金	8,246,000	-	-	-	-	8,246,000	
計	155,664,309	34,374,764	-	-	-	121,289,545	

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	744,248,496	333,123	-	642,329,485	-	101,585,888	※注
計	744,248,496	333,123	-	642,329,485	-	101,585,888	

※注 幹線林道事業移行円滑化対策交付金の当期交付額は、前年度からの持越額を含めた額としています。

5) 水源林勘定

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
水源林造成事業補助金	17,454,415,066	28,265,932	15,306,698,100	-	-	2,119,451,034	
東日本大震災復旧・復興水源林造成事業補助金	422,686,623	-	422,686,623	-	-	-	
水源林復興促進対策費補助金	62,138,640	-	-	-	-	62,138,640	
計	17,939,240,329	28,265,932	15,729,384,723	-	-	2,181,589,674	

18. 役員及び職員の給与の明細

1) 法人単位

(単位: 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,092)	(1)	(-)	(-)
	110,166	8	2,135	1
職 員	(623,303)	(393)	(-)	(-)
	8,890,325	1,091	924,284	42
合 計	(626,395)	(394)	(-)	(-)
	9,000,491	1,099	926,419	43

注) 役員報酬基準の概要

国立研究開発法人森林総合研究所役員給与規程に基づき支給しております。

注) 支給人員数

年間平均支給人員数を記載しております。

注) 非常勤役職員の支給額

非常勤役員及び非常勤職員については外数を( )で記載しております。

注) 職員給与基準の概要

国立研究開発法人森林総合研究所職員給与規程に基づき支給しております。

注) 役員退職手当基準の概要

国立研究開発法人森林総合研究所役員退職手当規程に基づき支給することとしております。

注) 職員退職手当基準の概要

国立研究開発法人森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき支給することとしております。

注) 損益計算書の人件費には給与費の他に法定福利費1,040,855,361円が含まれております。

注) 予算上の人件費には、雑給の一部463,609,177円及び法定福利費の一部38,046,694円は、含まれておりません。

## 2) 研究・育種勘定

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,092) 67,277	(1) 4	(-) -	(-) -
職員	(425,416) 6,001,405	(291) 720	(-) 608,170	(-) 23
合計	(428,508) 6,068,682	(292) 724	(-) 608,170	(-) 23

## 3) 森林保険勘定

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 2,744	(-) 1	(-) -	(-) -
職員	(33,667) 171,717	(11) 20	(-) -	(-) -
合計	(33,667) 174,461	(11) 21	(-) -	(-) -

注)報酬又は給与の支給人員には、研究・育種勘定、特定地域整備等勘定及び水源林勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名)。

## 4) 特定地域整備等勘定

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 2,300	(-) 3	(-) 127	(-) 1
職員	(12,115) 151,228	(7) 62	(-) 134,791	(-) 17
合計	(12,115) 153,529	(7) 65	(-) 134,918	(-) 18

注)報酬又は給与の支給人員には、特定地域整備等勘定と水源林勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員3名、職員 45名)。

注)退職手当の支給人員には、特定地域整備等勘定と水源林勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名、職員 17名)。

## 5) 水源林勘定

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 37,845	(-) 3	(-) 2,008	(-) 1
職員	(152,106) 2,565,975	(84) 340	(-) 181,323	(-) 17
合計	(152,106) 2,603,819	(84) 343	(-) 183,331	(-) 18

注)報酬又は給与の支給人員には、特定地域整備等勘定と水源林勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員3名、職員 45名)。

注)退職手当の支給人員には、特定地域整備等勘定と水源林勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名、職員 17名)。

## 19. 科学研究費補助金の明細

## 1) 研究・育種勘定

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(26,566,122) 5,985,000	4	
基盤研究(B)	(77,979,938) 17,316,000	21	
基盤研究(B)海外	(18,409,223) 3,795,000	6	
基盤研究(C)	(65,472,867) 17,980,500	60	
研究活動スタート支援	(3,178,197) 960,000	3	
挑戦的萌芽研究	(10,478,816) 2,565,000	12	
若手研究(A)	(11,571,488) 3,480,000	3	
若手研究(B)	(24,789,019) 7,470,000	24	
特別研究員奨励費	(6,591,259) 1,980,000	6	
国際共同研究強化	(9,900,000) 2,970,000	1	
新学術研究 分担	(1,313,199) 394,500	1	
基盤研究(A) 分担	(14,478,859) 4,350,000	11	
基盤研究(B) 分担	(29,840,467) 9,201,000	41	
基盤研究(C) 分担	(3,963,256) 1,206,000	10	
基盤研究(C)特設 分担	(600,000) 180,000	1	
挑戦的萌芽研究 分担	(3,151,309) 951,000	10	
合 計	(308,284,019) 80,784,000	214	



2) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

20.セグメント情報  
 区分経理によるセグメント情報

(単位：円)

	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
研究業務費	10,274,853,979	-	-	-	10,274,853,979	-	10,274,853,979
人件費	7,196,613,962	-	-	-	7,196,613,962	-	7,196,613,962
業務委託費	588,523,900	-	-	-	588,523,900	-	588,523,900
減価償却費	450,717,349	-	-	-	450,717,349	-	450,717,349
賃借料	138,041,334	-	-	-	138,041,334	-	138,041,334
水道光熱費	281,682,243	-	-	-	281,682,243	-	281,682,243
消耗備品費	660,580,193	-	-	-	660,580,193	-	660,580,193
その他研究業務費	958,694,998	-	-	-	958,694,998	-	958,694,998
保険引受費用	-	746,659,682	-	-	746,659,682	-	746,659,682
支払保険金	-	736,937,140	-	-	736,937,140	-	736,937,140
払戻金	-	9,722,542	-	-	9,722,542	-	9,722,542
保険業務費	-	678,782,917	-	-	678,782,917	-	678,782,917
人件費	-	66,528,828	-	-	66,528,828	-	66,528,828
賞与引当金繰入	-	5,217,246	-	-	5,217,246	-	5,217,246
事務委託費	-	459,582,133	-	-	459,582,133	-	459,582,133
減価償却費	-	49,309,692	-	-	49,309,692	-	49,309,692
賃借料	-	11,660,967	-	-	11,660,967	-	11,660,967
諸経費	-	46,367,329	-	-	46,367,329	-	46,367,329
その他保険業務費	-	40,116,722	-	-	40,116,722	-	40,116,722
分取造林原価	-	-	-	94,434,709	94,434,709	-	94,434,709
販売・解約事務費	-	-	-	241,705,895	241,705,895	-	241,705,895
復興促進業務費	-	-	-	62,138,640	62,138,640	-	62,138,640
一般管理費	1,162,823,054	180,725,646	263,683,128	702,070,151	2,309,301,979	-	2,309,301,979
人件費	826,966,935	123,327,589	182,457,349	474,873,958	1,607,625,831	-	1,607,625,831
退職給付引当金繰入	-	184,266	19,047,454	27,592,386	46,824,106	-	46,824,106
賞与引当金繰入	-	9,578,522	-	-	9,578,522	-	9,578,522
減価償却費	19,159,634	2,162,526	5,675,632	28,619,117	55,616,909	-	55,616,909
賃借料	9,541,075	9,070,718	16,178,227	61,296,488	96,086,508	-	96,086,508
消耗備品費	49,925,351	3,011,392	675,642	12,600,745	66,213,130	-	66,213,130
諸経費	-	14,220,095	29,465,059	32,548,029	76,233,183	-	76,233,183
その他一般管理費	257,230,059	19,170,538	10,183,765	64,539,428	351,123,790	-	351,123,790
財務費用	51,443	33,085	896,485,198	1,446,000,000	2,342,569,726	-	2,342,569,726
支払利息	51,443	33,085	-	-	84,528	-	84,528
借入金利息	-	-	760,477,293	1,310,000,000	2,070,477,293	-	2,070,477,293
債券利息	-	-	135,486,412	136,000,000	271,486,412	-	271,486,412
債権発行費	-	-	521,493	-	521,493	-	521,493
雑損	4,552,689	-	5,956,116	589,781	11,098,586	-	11,098,586
計	11,442,281,165	1,606,201,330	1,166,124,442	2,546,939,176	16,761,546,113	-	16,761,546,113
業務収益							
運営費交付金収益	9,689,675,848	-	-	-	9,689,675,848	-	9,689,675,848
施設費収益	113,388,283	-	-	-	113,388,283	-	113,388,283
手数料収入	9,317,864	-	-	-	9,317,864	-	9,317,864
成果普及等事業収入	16,135,212	-	-	-	16,135,212	-	16,135,212
保険引受収益	-	2,096,327,815	-	-	2,096,327,815	-	2,096,327,815
保険料収入	-	1,791,272,815	-	-	1,791,272,815	-	1,791,272,815
支払備金戻入	-	24,979,000	-	-	24,979,000	-	24,979,000

責任準備金戻入	-	280,076,000	-	-	280,076,000	-	280,076,000
分取造林収入	-	-	-	290,503,962	290,503,962	-	290,503,962
販売・解約事務費収入	-	-	-	241,486,280	241,486,280	-	241,486,280
割賦利息収入	-	-	1,017,810,392	-	1,017,810,392	-	1,017,810,392
受託収入	978,395,159	-	-	-	978,395,159	-	978,395,159
政府等受託研究収入	459,768,470	-	-	-	459,768,470	-	459,768,470
政府等以外受託研究収入	484,966,146	-	-	-	484,966,146	-	484,966,146
その他の受託収入	33,660,543	-	-	-	33,660,543	-	33,660,543
国庫補助金等収益	121,289,545	-	101,585,888	2,181,589,674	2,404,465,107	-	2,404,465,107
財産賃貸収入	1,446,626	-	-	-	1,446,626	-	1,446,626
寄附金収益	44,408,943	-	-	-	44,408,943	-	44,408,943
資産見返負債戻入	367,656,228	50,505,708	1,355,532	28,619,117	448,136,585	-	448,136,585
資産見返運営費交付金戻入	236,862,428	-	-	-	236,862,428	-	236,862,428
資産見返補助金等戻入	100,185,158	-	1,355,532	28,619,117	130,159,807	-	130,159,807
資産見返物品受贈額戻入	751,778	50,505,708	-	-	51,257,486	-	51,257,486
資産見返寄附金戻入	29,856,864	-	-	-	29,856,864	-	29,856,864
財務収益	189	184,657,311	2,455	3,643	184,663,598	-	184,663,598
受取利息	189	441,791	2,455	3,643	448,078	-	448,078
有価証券利息	-	120,747,719	-	-	120,747,719	-	120,747,719
預託金利息	-	63,467,801	-	-	63,467,801	-	63,467,801
雑益	84,080,529	54,992	12,112,643	129,345,288	225,593,452	-	225,593,452
計	11,425,794,426	2,331,545,826	1,132,866,910	2,871,547,964	17,761,755,126	-	17,761,755,126
事業損益	△16,486,739	725,344,496	△33,257,532	324,608,788	1,000,209,013	-	1,000,209,013
II 臨時損益等							
臨時損失	10,566,537	-	-	-	10,566,537	-	10,566,537
受託費等返還額	10,383,535	-	-	-	10,383,535	-	10,383,535
その他の臨時損失	183,002	-	-	-	183,002	-	183,002
計	10,566,537	-	-	-	10,566,537	-	10,566,537
臨時利益	59,814	-	-	-	59,814	-	59,814
固定資産売却益	59,814	-	-	-	59,814	-	59,814
計	59,814	-	-	-	59,814	-	59,814
当期純損益	△26,993,462	725,344,496	△33,257,532	324,608,788	989,702,290	-	989,702,290
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	84,856,539	-	186,539,202	-	271,395,741	-	271,395,741
当期総損益	57,863,077	725,344,496	153,281,670	324,608,788	1,261,098,031	-	1,261,098,031
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	11,452,847,702	1,606,201,330	1,166,124,442	2,546,939,176	16,772,112,650	-	16,772,112,650
(控除) 自己収入等	△1,082,917,200	△2,281,040,118	△1,029,925,490	△661,339,173	△5,055,221,981	-	△5,055,221,981
業務費用合計	10,369,930,502	△674,838,788	136,198,952	1,885,600,003	11,716,890,669	-	11,716,890,669
損益外減価償却相当額	758,647,808	-	-	-	758,647,808	-	758,647,808
損益外減損損失相当額	2,715,754	-	-	164,917,299	167,633,053	-	167,633,053
損益外除売却差額相当額	21,533,660	-	-	843,409,466	864,943,126	-	864,943,126
引当外賞与見積額	14,177,591	-	639,129	932,542	15,749,262	-	15,749,262
引当外退職給付増加見積額	△351,460,719	32,001,236	19,942,233	44,132,411	△255,384,839	-	△255,384,839
機会費用	55,655,711	-	905,470	569,443,772	626,004,953	-	626,004,953
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	28,513,481	-	-	-	28,513,481	-	28,513,481
政府出資等の機会費用	27,142,230	-	897,770	569,443,772	597,483,772	-	597,483,772
無利子による融資取引の機会費用	-	-	7,700	-	7,700	-	7,700
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△2,867,083	-	-	-	△2,867,083	-	△2,867,083
行政サービス実施コスト	10,868,333,224	△642,837,552	157,685,784	3,508,435,493	13,891,616,949	-	13,891,616,949
IV 総資産							
流動資産	1,878,019,290	11,423,081,868	45,836,003,319	6,956,467,933	66,093,572,410	-	66,093,572,410

固定資産							
有形固定資産							
水源林	-	-	-	1,018,952,346,727	1,018,952,346,727	-	1,018,952,346,727
建物	9,263,720,654	-	7,060,708	16,708,094	9,287,489,456	-	9,287,489,456
構築物	1,017,783,311	3,967,908	16,906,446	29,874,038	1,068,531,703	-	1,068,531,703
機械装置	5,008,114	-	-	-	5,008,114	-	5,008,114
車両運搬具	15,413,040	-	-	-	15,413,040	-	15,413,040
工具器具備品	1,070,861,453	6,497,938	4,638,582	39,970,041	1,121,968,014	-	1,121,968,014
土地	31,632,890,277	-	535,032,000	1,268,738,000	33,436,660,277	-	33,436,660,277
建設仮勘定	23,382,000	-	-	-	23,382,000	-	23,382,000
その他の資産	142,380,485	17,507,702,554	26,295,032	168,513,254	17,844,891,325	-	17,844,891,325
計	45,049,458,624	28,941,250,268	46,425,936,087	1,027,432,618,087	1,147,849,263,066	-	1,147,849,263,066

(注) 1. 区分の方法

「国立研究開発法人森林総合研究所法（平成11年法律第198号、最終改正平成26年法律第67号）」（以下、「個別法」という。）附則第14条の規定による勘定別の区分しております。

なお、上表の合計欄は各法定勘定の単純合算であります。

2. 各区分の主要な事業内容

研究・育種勘定	個別法第11条に規定する以下の業務に係る経理 ① 森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習 ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布 ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布 ④ これらに附帯する業務
森林保険勘定	個別法第11条第2項に規定する業務に係る経理 森林保険事業 : 森林についての火災、気象災、噴火災による損害を填補する森林保険
特定地域整備等勘定	個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第9条第1項に規定する業務（旧独立行政法人緑資源機構法（以下「旧機構法」という。）第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。）並びに附則第10条第1項、第11条第1項及び第12条第1項に規定する業務に係る経理 ① 完了した以下の事業に係る債権債務の管理等 特定中山間保全整備事業 : 中山間地域において、水源林造成と一体として農用地及び農林道の整備 農用地総合整備事業 : 農用地及び土地改良施設等の整備 ② 幹線林道事業移行円 : 旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理等 滑化対策交付金事業
水源林勘定	個別法附則第8条第1項に規定する業務及び附則第9条第1項に規定する業務（旧機構法第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものに限る。）に係る経理 水源林造成事業 : 森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林造成を推進

## 20-1. 研究・育種勘定のセグメント情報

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

	森 林	林 業	木材	機能解明・林木育種	計	勘定共通	合 計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>							
事業費用							
研究業務費	3,528,692,543	2,360,306,744	1,740,037,985	2,645,816,707	10,274,853,979	-	10,274,853,979
人件費	2,703,715,532	1,794,472,251	1,111,711,234	1,586,714,945	7,196,613,962	-	7,196,613,962
業務委託費	173,803,666	75,802,623	105,679,546	233,238,065	588,523,900	-	588,523,900
減価償却費	90,931,149	56,424,566	228,170,255	75,191,379	450,717,349	-	450,717,349
賃借料	16,448,419	15,691,410	7,139,903	98,761,602	138,041,334	-	138,041,334
水道光熱費	65,743,207	51,942,592	29,202,028	134,794,416	281,682,243	-	281,682,243
消耗備品費	200,197,627	122,548,567	128,281,877	209,552,122	660,580,193	-	660,580,193
その他研究業務費	277,852,943	243,424,735	129,853,142	307,564,178	958,694,998	-	958,694,998
一般管理費	158,414	163,663	70,265	88,655,420	89,047,762	1,073,775,292	1,162,823,054
人件費	-	-	-	12,625,962	12,625,962	814,340,973	826,966,935
減価償却費	-	-	-	596,597	596,597	18,563,037	19,159,634
賃借料	23,246	24,018	10,312	3,324,149	3,381,725	6,159,350	9,541,075
消耗備品費	74,200	76,655	32,909	17,974,399	18,158,163	31,767,188	49,925,351
その他一般管理費	60,968	62,990	27,044	54,134,313	54,285,315	202,944,744	257,230,059
財務費用	11,114	11,474	4,934	23,921	51,443	-	51,443
雑損	2,145,337	46,887	152,232	491,079	2,835,535	1,717,154	4,552,689
計	3,531,007,408	2,360,528,768	1,740,265,416	2,734,987,127	10,366,788,719	1,075,492,446	11,442,281,165
事業収益							
運営費交付金収益	2,931,596,037	2,126,988,287	1,246,939,834	2,245,785,587	8,551,309,745	1,138,366,103	9,689,675,848
施設費収益	-	-	-	4,138,560	4,138,560	109,249,723	113,388,283
手数料収入	-	-	-	-	-	9,317,864	9,317,864
成果普及等事業収入	-	168,920	-	4,513,556	4,682,476	11,452,736	16,135,212
受託収入	370,017,260	85,967,687	223,286,637	255,847,065	935,118,649	43,276,510	978,395,159
国庫補助金等収益	74,117,497	20,436,875	25,407,912	1,139,179	121,101,463	188,082	121,289,545
財産賃貸収入	-	-	-	-	-	1,446,626	1,446,626
寄附金収益	24,203,126	5,609,718	10,833,992	3,444,369	44,091,205	317,738	44,408,943
資産見返負債戻入	73,107,850	30,924,230	177,234,010	65,855,805	347,121,895	20,534,333	367,656,228
財務収益	-	-	-	-	-	189	189
雑益	15,530,912	17,223,830	11,114,451	29,736,847	73,606,040	10,474,489	84,080,529
計	3,488,572,682	2,287,319,547	1,694,816,836	2,610,460,968	10,081,170,033	1,344,624,393	11,425,794,426
事業損益	△ 42,434,726	△ 73,209,221	△ 45,448,580	△ 124,526,159	△ 285,618,686	269,131,947	△ 16,486,739
<b>II 臨時損益等</b>							
臨時損失							
受託費等返還額	-	-	-	-	-	10,383,535	10,383,535
その他の臨時損失	-	-	-	-	-	183,002	183,002
計	-	-	-	-	-	10,566,537	10,566,537
臨時利益							
固定資産売却益	-	-	-	59,814	59,814	-	59,814
計	-	-	-	59,814	59,814	-	59,814
当期純損益	△ 42,434,726	△ 73,209,221	△ 45,448,580	△ 124,466,345	△ 285,558,872	258,565,410	△ 26,993,462
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	16,327,609	2,868,652	43,745,514	6,811,814	69,753,589	15,102,950	84,856,539
当期総損益	△ 26,107,117	△ 70,340,569	△ 1,703,066	△ 117,654,531	△ 215,805,283	273,668,360	57,863,077
<b>III 行政サービス実施コスト</b>							
業務費用							

損益計算書上の費用	3,531,007,408	2,360,528,768	1,740,265,416	2,734,987,127	10,366,788,719	1,086,058,983	11,452,847,702
研究業務費	3,528,692,543	2,360,306,744	1,740,037,985	2,645,816,707	10,274,853,979	-	10,274,853,979
一般管理費	158,414	163,663	70,265	88,655,420	89,047,762	1,073,775,292	1,162,823,054
財務費用	11,114	11,474	4,934	23,921	51,443	-	51,443
雑損	2,145,337	46,887	152,232	491,079	2,835,535	1,717,154	4,552,689
臨時損失	-	-	-	-	-	10,566,537	10,566,537
(控除) 自己収入等	△ 394,509,867	△ 91,746,326	△ 234,120,629	△ 263,864,804	△ 984,241,626	△ 98,675,574	△ 1,082,917,200
手数料収入	-	-	-	-	-	△ 9,317,864	△ 9,317,864
成果普及等事業収入	-	△ 168,920	-	△ 4,513,556	△ 4,682,476	△ 11,452,736	△ 16,135,212
受託収入	△ 370,017,260	△ 85,967,687	△ 223,286,637	△ 255,847,065	△ 935,118,649	△ 43,276,510	△ 978,395,159
財産賃貸収入	-	-	-	-	-	△ 1,446,626	△ 1,446,626
寄附金収益	△ 24,203,126	△ 5,609,718	△ 10,833,992	△ 3,444,369	△ 44,091,205	△ 317,738	△ 44,408,943
資産見返寄附金戻入	△ 289,481	△ 1	-	-	△ 289,482	△ 29,567,382	△ 29,856,864
財務収益	-	-	-	-	-	△ 189	△ 189
雑益	-	-	-	-	-	△ 3,296,529	△ 3,296,529
臨時利益	-	-	-	△ 59,814	△ 59,814	-	△ 59,814
業務費用合計	3,136,497,541	2,268,782,442	1,506,144,787	2,471,122,323	9,382,547,093	987,383,409	10,369,930,502
損益外減価償却相当額	-	-	-	122,202,830	122,202,830	636,444,978	758,647,808
損益外減損損失相当額	-	-	-	1,418,724	1,418,724	1,297,030	2,715,754
損益外除売却差額相当額	-	-	-	1,878,611	1,878,611	19,655,049	21,533,660
引当賞与見積額	△ 85,435,644	40,970,212	△ 4,907,253	99,993,375	50,620,690	△ 36,443,099	14,177,591
引当外退職給付増加見積額	△ 1,255,444,243	415,451,820	△ 65,755,345	1,326,583,573	420,835,805	△ 772,296,524	△ 351,460,719
機会費用	5,702,696	2,851,348	14,256,741	5,702,696	28,513,481	27,142,230	55,655,711
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,702,696	2,851,348	14,256,741	5,702,696	28,513,481	-	28,513,481
政府出資等の機会費用	-	-	-	-	-	27,142,230	27,142,230
(控除) 法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-	△ 2,867,083	△ 2,867,083
行政サービス実施コスト 計	1,801,320,350	2,728,055,822	1,449,738,930	4,028,902,132	10,008,017,234	860,315,990	10,868,333,224
IV 総資産							
流動資産	711,606	138,038,867	468,341	1,393,903	140,612,716	1,737,406,574	1,878,019,290
固定資産							
有形固定資産							
建物	-	-	-	1,785,886,556	1,785,886,556	7,477,834,098	9,263,720,654
構築物	-	-	-	210,359,905	210,359,905	807,423,406	1,017,783,311
機械装置	1	4,625,188	382,914	-	5,008,103	11	5,008,114
車両運搬具	1	556,181	1	595,058	1,151,241	14,261,799	15,413,040
工具器具備品	105,062,667	240,124,316	492,249,697	75,320,387	912,757,067	158,104,386	1,070,861,453
土地	-	-	-	134,380,000	134,380,000	31,498,510,277	31,632,890,277
建設仮勘定	-	-	-	-	-	23,382,000	23,382,000
その他資産	13,335,042	9,711,827	6,225,270	14,116,916	43,389,055	98,991,430	142,380,485
計	119,109,317	393,056,379	499,326,223	2,222,052,725	3,233,544,643	41,815,913,981	45,049,458,624

- (注) 1. セグメントの区分については、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、前事業年度までの組織単位の事業内容等に応じた区分から、当事業年度は中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に変更しております。  
なお、セグメント情報の入手にあたって、セグメントの区分に対応した組織及び事業が、中長期計画の変更に伴い大幅に改訂されており、前年度のセグメント情報を当年度の区分方法により、又は当年度のセグメント情報を前年度の区分方法により作成して開示することが困難なため、当年度のセグメント情報のみを開示しております。
2. 事業区分については、「森林」：森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発、「林業」：国産材の安定供給に向けた持続的林业システムの開発、「木材」：木材及び木質資源の利用技術の開発、「機能解明・林木育種」：森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術強化に4区分しました。役員・総務部に係る経費「勘定共通」に含めて表示しております。
3. 各事業への集計方法は、原則として運営費交付金収益化単位を基にしております。
4. 消費税 18,266,993円は各事業に配分しております。
5. 前中長期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、受託研究収入等で購入した償却資産の減価償却費等であります。

## 20-2. 森林保険勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

## 20-3. 特定地域整備等勘定のセグメント情報

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

	特定地域等整備経理	林道経理	調整額	合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>				
<b>事業費用</b>				
一般管理費	187,504,804	76,178,875	△ 551	263,683,128
人件費	129,631,348	52,826,001	-	182,457,349
退職給付引当金繰入	19,047,454	-	-	19,047,454
減価償却費	4,320,100	1,355,532	-	5,675,632
貸借料	11,311,916	4,866,311	-	16,178,227
消耗備品費	473,553	202,089	-	675,642
諸経費	14,695,342	14,769,717	-	29,465,059
その他一般管理費	8,025,091	2,159,225	△ 551	10,183,765
財務費用	472,704,289	423,780,909	-	896,485,198
借入金利息	350,442,595	410,034,698	-	760,477,293
債券利息	121,762,881	13,723,531	-	135,486,412
債券発行費	498,813	22,680	-	521,493
雑損	5,956,116	-	-	5,956,116
計	666,165,209	499,959,784	△ 551	1,166,124,442
<b>事業収益</b>				
割賦利息収入	620,793,446	397,016,946	-	1,017,810,392
国庫補助金等収益	-	101,585,888	-	101,585,888
資産見返負債戻入	-	1,355,532	-	1,355,532
財務収益	1,037	1,418	-	2,455
雑益	8,938,277	3,174,917	△ 551	12,112,643
計	629,732,760	503,134,701	△ 551	1,132,866,910
<b>事業損益</b>	△ 36,432,449	3,174,917	-	△ 33,257,532
当期純損益	△ 36,432,449	3,174,917	-	△ 33,257,532
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	186,539,202	-	-	186,539,202
当期総損益	150,106,753	3,174,917	-	153,281,670
<b>II 行政サービス実施コスト</b>				
<b>業務費用</b>				
損益計算書上の費用	666,165,209	499,959,784	△ 551	1,166,124,442
一般管理費	187,504,804	76,178,875	△ 551	263,683,128
財務費用	472,704,289	423,780,909	-	896,485,198
雑損	5,956,116	-	-	5,956,116
(控除) 自己収入等	△ 629,732,760	△ 400,193,281	551	△ 1,029,925,490
割賦利息収入	△ 620,793,446	△ 397,016,946	-	△ 1,017,810,392
財務収益	△ 1,037	△ 1,418	-	△ 2,455
雑益	△ 8,938,277	△ 3,174,917	551	△ 12,112,643
業務費用 合計	36,432,449	99,766,503	-	136,198,952
損益外減価償却等相当額	-	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-
引当外賞与見積額	326,649	312,480	-	639,129
引当外退職給付増加見積額	13,311,747	6,630,486	-	19,942,233
機会費用	753,556	151,914	-	905,470
政府出資等の機会費用	745,856	151,914	-	897,770
無利子による融資取引の機会費用	7,700	-	-	7,700
行政サービス実施コスト 計	50,824,401	106,861,383	-	157,685,784
<b>III 総資産</b>				
<b>流動資産</b>				
特定地域整備割賦売掛金	1,816,449,211	-	-	1,816,449,211
農用地整備割賦売掛金	23,831,969,213	-	-	23,831,969,213
林道割賦売掛金	-	16,207,517,303	-	16,207,517,303
その他の流動資産	2,652,628,271	1,327,439,872	△ 551	3,980,067,592

固定資産				
有形固定資産				
建物	7,060,707	1	-	7,060,708
構築物	12,229,436	4,677,010	-	16,906,446
工具器具備品	3,476,162	1,162,420	-	4,638,582
土地	382,100,000	152,932,000	-	535,032,000
其他資産	20,763,616	5,531,416	-	26,295,032
計	28,726,676,616	17,699,260,022	△ 551	46,425,936,087

(注) 1. 区分の方法

「国立研究開発法人森林総合研究所法(平成11年法律第198号、最終改正平成26年法律第67号)」(以下、「個別法」という。)附則第14条の規定による勘定別の区分によっております。独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。なお、前事業年度のセグメント区分と当事業年度のセグメント区分は同一です。

2. 各区分の主要な事業内容

特定地域整備等勘定 個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第9条第1項に規定する業務(旧独立行政法人緑資源機構法(以下「旧機構法」という。))第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。)並びに附則第10条第1項、第11条第1項及び第12条第1項に規定する業務に係る経理

特定地域等整備経理 完了した以下の事業に係る債権債務の管理等

特定中山間保全整備事業：中山間地域において、水源林造成と一体として農用地及び農林道の整備

農用地総合整備事業：農用地及び土地改良施設等の整備

林道経理 幹線林道事業移行円滑化対策：旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理等

3. 前中長期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、負担金等を徴収する費用にかかる経費であります。

20-4. 水源林勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。



21. 上記以外の主な資産、負債、費用、収益の明細

21-1 現金及び預金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	3,550	4,031,966	4,030,966	4,550	
預 金	21,489,402,910	172,479,630,257	173,651,282,811	20,317,750,356	
決済用普通預金	10,866,756,292	71,881,030,068	70,490,472,188	12,257,314,172	
普通預金	4,421,164,254	94,419,751,737	95,082,379,222	3,758,536,769	
定期預金	6,200,000,000	4,300,000,000	6,200,000,000	4,300,000,000	
郵便貯金	1,482,364	1,878,848,452	1,878,431,401	1,899,415	
計	21,489,406,460	172,483,662,223	173,655,313,777	20,317,754,906	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,000	20,400	20,400	2,000	
預 金	1,114,657,981	17,766,931,302	17,411,587,871	1,470,001,412	
決済用普通預金	1,112,253,709	15,938,360,737	15,583,781,285	1,466,833,161	
普通預金	931,908	1,024,052	677,124	1,278,836	
郵便貯金	1,472,364	1,827,546,513	1,827,129,462	1,889,415	
計	1,114,659,981	17,766,951,702	17,411,608,271	1,470,003,412	

3) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	7,699,867,495	33,888,706,296	33,538,327,694	8,050,246,097	
普通預金	1,499,867,495	29,588,706,296	27,338,327,694	3,750,246,097	
定期預金	6,200,000,000	4,300,000,000	6,200,000,000	4,300,000,000	
計	7,699,867,495	33,888,706,296	33,538,327,694	8,050,246,097	

4) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	6,238,381,206	43,279,171,868	45,589,480,739	3,928,072,335	
決済用普通預金	5,230,302,379	19,141,408,821	20,443,648,865	3,928,062,335	
普通預金	1,008,068,827	24,086,461,108	25,094,529,935	-	
郵便貯金	10,000	51,301,939	51,301,939	10,000	
計	6,238,381,206	43,279,171,868	45,589,480,739	3,928,072,335	

5) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	1,550	4,011,566	4,010,566	2,550	
預 金	6,436,496,228	77,544,820,791	77,111,886,507	6,869,430,512	
決済用普通預金	4,524,200,204	36,801,260,510	34,463,042,038	6,862,418,676	
普通預金	1,912,296,024	40,743,560,281	42,648,844,469	7,011,836	
計	6,436,497,778	77,548,832,357	77,115,897,073	6,869,433,062	

21-2 水源林の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
・ 水源林造成事業				
整備事業費		14,617,695,602		
減価償却費		3,338,808		
人件費		2,522,677,857		
退職給付引当金繰入		147,564,815		
支払利息		586,418,163		
その他の業務支出		85,783,105		
返納金収入			2,311,083	
解約等			390,597,367	
改植・補植による除却			864,834,834	
計	1,002,246,611,661	17,963,478,350	1,257,743,284	1,018,952,346,727

〈事業の進捗状況〉

水源林造成面積実績	(平成28年度)	2,354ha
水源林造成面積実績	(平成28年度末)	476,242ha

## 21-3 未収入金の明細

## 1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
林野庁補助事業「セルロースナノファイバー製造技術実証事業」経費	70,086,000	
森林保険料	138,659,783	
林野庁補助事業「平成27年度REDD+推進民間活動支援事業」経費	33,006,755	
林野庁補助事業「竹資源のグリーンテクノロジーによる高度利用技術の開発」経費	19,928,000	
受託研究「平成27年度森林内における放射性物質実態把握調査事業」経費	19,309,554	
その他	114,631,151	
計	395,621,243	

## 2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
林野庁補助金事業「平成28年度REDD+推進民間活動支援事業」経費	70,086,000	
林野庁補助金事業「H28年度酵素・湿式粉砕を用いたセルロースナノファイバー生産技術の確立と新規利用技術の開発」経費	33,006,755	
環境省補助金事業「平成28年度環境研究総合推進」経費	19,928,000	
林野庁補助金事業「H28年度竹資源のグリーンテクノロジーによる高度利用技術の開発」経費	19,309,554	
その他	120,840,108	
計	263,170,417	

## 3) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
森林保険料	138,659,783	
その他	58,675	
計	138,718,458	

## 4) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
労働保険料収入	5,840	
計	5,840	

## 5) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
分収造林収入	1,032,337	
その他	2,194,191	
計	3,226,528	

## 21-4 未払金の明細

## 1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	810,171,807	
本所排水配管漏洩検知装置設置工事	62,894,400	
財務会計システムの構築及び移行業務	60,311,520	
本所電気設備及び機械設備等運転点検保守管理業務	39,960,000	
その他	829,477,863	
計	1,802,815,590	

## 2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	561,475,180	
九州支所研究本館他修繕工事	62,894,400	
本所A-1棟他情報セキュリティシステム整備工事	60,311,520	
本所研究本館鍵管理システム設置工事	39,960,000	
その他	674,068,762	
計	1,398,709,862	

## 3) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
森林保険事務に係る委託費	63,117,898	
その他	37,242,726	
計	100,360,624	

## 4) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	104,690,584	
その他	5,587,367	
計	110,277,951	

## 5) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	144,006,043	
その他	58,961,110	
計	202,967,153	

## 21-5 前受金の明細

## 1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
前受金	35,807,504	988,066,201	811,291,865	212,581,840	
計	35,807,504	988,066,201	811,291,865	212,581,840	

## 2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
前受金	484,704	931,362,763	775,969,065	155,878,402	
計	484,704	931,362,763	775,969,065	155,878,402	

## 3) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
前受金	35,322,800	56,703,438	35,322,800	56,703,438	
計	35,322,800	56,703,438	35,322,800	56,703,438	

## 4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

## 5) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

## 21-6 資産見返補助金等の明細

## 1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	393,846,440	34,374,764	100,185,158	328,036,046	木材需要拡大緊急対策事業費 他
固定資産見返	7,673,369	333,123	1,355,532	6,650,960	幹線林道事業移行円滑化対策
固定資産見返	118,181,492	28,265,932	28,619,117	117,828,307	水源林造成事業
計	519,701,301	62,973,819	130,159,807	452,515,313	

## 2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	-	3,780,000	236,250	3,543,750	福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農業ロボット研究開発事業
固定資産見返	12,967,599	-	4,020,516	8,947,083	農林水産業におけるロボット技術導入実証事業
固定資産見返	6,522,300	-	2,343,600	4,178,700	農林水産試験研究費
固定資産見返	4,188,388	3,417,741	3,061,567	4,544,562	国際林業協力事業費
固定資産見返	2,082,271	-	824,844	1,257,427	地域材利活用倍増戦略プロジェクト事業費
固定資産見返	30,158,542	27,177,023	10,515,613	46,819,952	新たな木材需要創出総合プロジェクト事業費
固定資産見返	337,657,610	-	79,002,948	258,654,662	木材需要拡大緊急対策事業費
固定資産見返	269,730	-	179,820	89,910	森林環境保全総合対策事業費
計	393,846,440	34,374,764	100,185,158	328,036,046	

## 3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

## 4) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	7,673,369	333,123	1,355,532	6,650,960	幹線林道事業移行円滑化対策
計	7,673,369	333,123	1,355,532	6,650,960	

## 5) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	118,181,492	28,265,932	28,619,117	117,828,307	水源林造成事業
計	118,181,492	28,265,932	28,619,117	117,828,307	

## 21-7 分取造林原価の明細

## 水源林勘定

(単位：円)

区 分	摘 要	金 額
水源林の減少	分取造林契約地の一部解約	94,434,709

## 21-8 借入金利息の明細

## 1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	344,121,910	農用地総合整備事業
〃	409,308,448	既設道移管円滑化事業
〃	1,310,000,000	水源林造成事業
民間資金借入金	6,320,685	特定中山間保全整備事業
〃	726,250	既設道移管円滑化事業
計	2,070,477,293	

## 2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

## 3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

## 4) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	344,121,910	農用地総合整備事業
〃	409,308,448	既設道移管円滑化事業
民間資金借入金	6,320,685	特定中山間保全整備事業
〃	726,250	既設道移管円滑化事業
計	760,477,293	

## 5) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	1,310,000,000	水源林造成事業

## 21-9 分取造林収入の明細

## 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
収穫分収金収入	257,895,507	間伐木販売
損失補償金等収入	32,608,455	解約等補償金
計	290,503,962	

## 21-10 割賦利息収入の明細

## 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
負担金利息	581,122,313	特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業
〃	309,097,895	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
賦課金利息	87,919,051	〃
対価の額の利息	39,671,133	農用地総合整備事業
計	1,017,810,392	

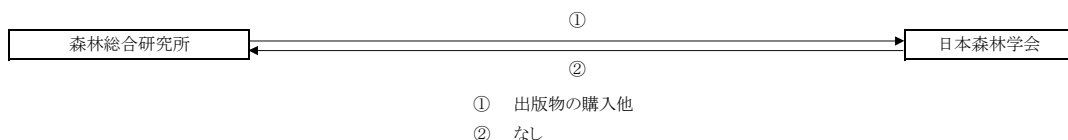
22. 関連公益法人等

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 日本森林学会
業務の概要	(1) 学術大会及び学術講演会等の開催 (2) 学会誌及び学術図書の刊行 (3) 森林学・林業に関する調査研究 (4) 関連学会等との連携及び協力並びに社会連携の推進 (5) 研究業績の表彰 (6) その他、学会の目的を達成するために必要な事業
当法人との関係	関連公益法人
役員の氏名 ( )内は当法人の役員経験者について、当法人での最終職名	会長 中村 太士 副会長 黒田 慶子 (元地域研究監) 副会長 田中 浩 (現理事) 常任理事 堀 靖人 (現研究ディレクター) 常任理事 竹中 千里 常任理事 曾根 晃一 常任理事 丸山 温 (元地域研究監) 常任理事 福田 健二 常任理事 太田 祐子 (元チーム長) 常任理事 宮本 麻子 (現チーム長) 常任理事 正木 隆 (現研究領域長) 常任理事 山本 美穂 理事 佐藤 宣子 理事 大久保達弘 理事 大河内 勇 (元理事) 理事 船田 良 理事 平田 泰雅 (現研究ディレクター) 理事 井出 雄二 理事 小島 克己 理事 井上真理子 (現主任研究員)

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	財務状況	
一般社団法人 日本森林学会	資産	55,850,497
	負債	18,769,000
	正味財産	37,081,497
	当期収入合計額	39,849,175
	当期支出合計額	41,147,400
	当期収支差額	△ 1,298,225

正味財産増減の部

(単位:円)

一般社団法人 日本森林学会									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の利益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
39,850,204	1,000,000	38,850,204	41,148,429	27,874,749	12,004,232	1,269,448	△ 1,298,225	31,807,464	30,509,239
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の利益					G	H=F-G	I
F									
1,069,499	0	1,069,499	1,080	1,068,419	5,503,839	6,572,258		37,081,497	

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため

当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

関連公益法人名	金額	明細
一般社団法人 日本森林学会		該当事項はありません

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人名	債権・債務の明細	
	科目	金額
一般社団法人 日本森林学会	未収入金	-
	未払金	436,500

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

関連公益法人名	債務保証額
一般社団法人 日本森林学会	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、当法人の発注等に係る

金額及びその割合

(単位:円)

関連公益法人名	関連公益法人の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
一般社団法人 日本森林学会	39,849,175	1,508,920	3.78%

当法人の発注高の内訳

(上段:金額(単位:円)、下段:割合)

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
-	-	1,508,920	1,508,920
0.00%	0.00%	100.00%	100%

発注高の内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは含まれていません。

## 23. 法人単位の計算書、勘定別計算書

### 23-1 各勘定の事業内容及び財源

#### 研究・育種勘定

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査等を行う業務、森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行う業務及び林木の優秀な種苗の生産及び配付を行う業務等を整理する勘定であり、運営費交付金、受託研究収入等を財源として実施しております。

#### 森林保険勘定

森林についての火災、気象災及び噴火災による損害を填補する保険業務を整理する勘定で、保険料等を財源として実施しております。

#### 特定地域整備等勘定

完了した特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業及び旧緑資源幹線林道事業の債権債務の管理、債務の償還等を実施する業務を整理する勘定であり、政府交付金、前中長期目標期間繰越積立金等を財源として実施しております。

#### 水源林勘定

森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林を造成する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、政府出資金、長期借入金等を財源として実施しております。

## 23-2 貸借対照表

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	1,470,003,412	8,050,246,097	3,928,072,335	6,869,433,062		20,317,754,906
預託金	0	3,220,000,000	0	0		3,220,000,000
林道割賦売掛金	0	0	16,207,517,303	0		16,207,517,303
特定地域整備割賦売掛金	0	0	1,816,449,211	0		1,816,449,211
農用地整備割賦売掛金	0	0	23,831,969,213	0		23,831,969,213
たな卸資産	139,132,638	0	0	0		139,132,638
貯蔵品	547,532	0	0	0		547,532
未成受託研究支出金	138,585,106	0	0	0		138,585,106
前払費用	5,712,823	0	493,550	13,561,984		19,768,357
未収収益	0	14,117,313	51,495,867	60		65,613,240
未収入金	263,170,417	138,718,458	5,840	3,226,528	△ 9,500,000	395,621,243
未収還付消費税等	0	0	0	59,970,988	△ 31,922,122	28,048,866
その他の流動資産	0	0	0	10,275,311		10,275,311
流動資産合計	1,878,019,290	11,423,081,868	45,836,003,319	6,956,467,933	△ 41,422,122	66,052,150,288
II 固定資産						
1 有形固定資産	43,029,058,849	10,465,846	563,637,736	1,020,307,636,900		1,063,910,799,331
水源林	0	0	0	1,018,952,346,727		1,018,952,346,727
建物	9,263,720,654	0	7,060,708	16,708,094		9,287,489,456
構築物	1,017,783,311	3,967,908	16,906,446	29,874,038		1,068,531,703
機械装置	5,008,114	0	0	0		5,008,114
車両運搬具	15,413,040	0	0	0		15,413,040
工具器具備品	1,070,861,453	6,497,938	4,638,582	39,970,041		1,121,968,014
土地	31,632,890,277	0	535,032,000	1,268,738,000		33,436,660,277
建設仮勘定	23,382,000	0	0	0		23,382,000
2 無形固定資産	141,982,995	40,593,790	2,642,879	47,606,500		232,826,164
特許権	27,658,699	0	0	0		27,658,699
ソフトウェア	105,848,131	40,593,790	2,274,879	47,286,500		196,003,300
電話加入権	180,000	0	368,000	320,000		868,000
工業所有権仮勘定	8,296,165	0	0	0		8,296,165
3 投資その他の資産	397,490	17,467,108,764	23,652,153	120,906,754		17,612,065,161
長期預託金	0	5,504,654,564	0	0		5,504,654,564
投資有価証券	0	11,950,000,000	0	0		11,950,000,000
長期貸付金	0	0	9,600,000	0		9,600,000
敷金・保証金	0	12,454,200	14,052,153	120,906,754		147,413,107
その他の預託金	397,490	0	0	0		397,490
固定資産合計	43,171,439,334	17,518,168,400	589,932,768	1,020,476,150,154		1,081,755,690,656
資産合計	45,049,458,624	28,941,250,268	46,425,936,087	1,027,432,618,087	△ 41,422,122	1,147,807,840,944



科 目	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調整	法人単位
<b>負債の部</b>						
<b>I 流動負債</b>						
運営費交付金債務	209,969,906	0	0	0		209,969,906
支払備金	0	507,701,000	0	0		507,701,000
預り寄附金	8,194,570	0	0	0		8,194,570
預り補助金等	0	0	642,329,485	0		642,329,485
一年内償還予定森林総合研究所債券	0	0	2,200,000,000	3,100,000,000		5,300,000,000
短期借入金	0	0	8,336,771,000	11,427,500,000		19,764,271,000
リース債務(短期)	1,038,759	805,563	0	0		1,844,322
未払金	1,398,709,862	100,360,624	110,277,951	202,967,153	△ 9,500,000	1,802,815,590
未払費用	87,732,214	90,994,969	49,371,204	112,329,184		340,427,571
未払消費税等	29,340,951	0	2,581,171	0	△ 31,922,122	0
前受金	155,878,402	56,703,438	0	0		212,581,840
預り金	162,643,621	826,200	1,340,538	22,497,276		187,307,635
引当金	0	14,795,768	0	0		14,795,768
賞与引当金	0	14,795,768	0	0		14,795,768
仮受金	0	2,123,347	0	104,438,710		106,562,057
流動負債合計	2,053,508,285	774,310,909	11,342,671,349	14,969,732,323	△ 41,422,122	29,098,800,744
<b>II 固定負債</b>						
責任準備金	0	5,448,036,000	0	0		5,448,036,000
資産見返負債	1,523,903,971	45,439,296	6,650,960	117,828,307		1,693,822,534
資産見返運営費交付金	1,106,723,166	0	0	0		1,106,723,166
資産見返補助金等	328,036,046	0	6,650,960	117,828,307		452,515,313
資産見返物品受贈額	6,227,467	45,439,296	0	0		51,666,763
資産見返寄附金	59,535,292	0	0	0		59,535,292
建設仮勘定見返運営費交付金	2,862,000	0	0	0		2,862,000
建設仮勘定見返施設費	20,520,000	0	0	0		20,520,000
森林総合研究所債券	0	0	3,400,000,000	6,200,000,000		9,600,000,000
債券発行差額(一)	0	0	△ 312,640	△ 573,480		△ 886,120
長期借入金	0	0	26,179,515,000	112,542,500,000		138,722,015,000
リース債務(長期)	1,501,426	1,639,173	0	0		3,140,599
引当金	0	368,532	1,755,355,093	2,566,163,610		4,321,887,235
退職給付引当金	0	368,532	1,755,355,093	2,566,163,610		4,321,887,235
固定負債合計	1,525,405,397	5,495,483,001	31,341,208,413	121,425,918,437		159,788,015,248
負債合計	3,578,913,682	6,269,793,910	42,683,879,762	136,395,650,760	△ 41,422,122	188,886,815,992
<b>純資産の部</b>						
<b>I 資本金</b>						
政府出資金	49,041,562,377	0	1,334,285,914	729,852,659,170		780,228,507,461
II 資本剰余金	△ 7,821,240,941	0	30,200,001	158,962,711,858		151,171,670,918
資本剰余金	5,521,085,694	0	0	158,962,711,858		164,483,797,552
損益外減価償却累計額(一)	△ 13,195,569,406	0	0	0		△ 13,195,569,406
損益外減損損失累計額(一)	△ 146,757,229	0	0	0		△ 146,757,229
減資差益	0	0	30,200,001	0		30,200,001
III 利益剰余金	250,223,506	22,671,456,358	2,377,570,410	2,221,596,299		27,520,846,573
前中長期目標期間繰越積立金	192,360,429	21,946,111,862	2,224,288,740	1,896,987,511		26,259,748,542
当期未処分利益(△当期未処理損失)	57,863,077	725,344,496	153,281,670	324,608,788		1,261,098,031
(うち当期総利益(△当期総損失))	(57,863,077)	(725,344,496)	(153,281,670)	(324,608,788)		(1,261,098,031)
純資産合計	41,470,544,942	22,671,456,358	3,742,056,325	891,036,967,327		958,921,024,952
負債純資産合計	45,049,458,624	28,941,250,268	46,425,936,087	1,027,432,618,087	△ 41,422,122	1,147,807,840,944
(参考) 減価償却累計額	△ 18,511,035,266	△ 3,583,189	△ 28,656,389	△ 109,730,966		△ 18,653,005,810
減損損失累計額	△ 139,776,229	0	0	0		△ 139,776,229

23-3 損益計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
<b>経常費用</b>						
研究業務費	10,274,853,979	0	0	0	△ 29,340,951	10,245,513,028
人件費	7,196,613,962	0	0	0		7,196,613,962
業務委託費	588,523,900	0	0	0		588,523,900
減価償却費	450,717,349	0	0	0		450,717,349
賃借料	138,041,334	0	0	0		138,041,334
水道光熱費	281,682,243	0	0	0		281,682,243
消耗備品費	660,580,193	0	0	0		660,580,193
その他研究業務費	958,694,998	0	0	0	△ 29,340,951	929,354,047
保険引受費用	0	746,659,682	0	0		746,659,682
支払保険金	0	736,937,140	0	0		736,937,140
払戻金	0	9,722,542	0	0		9,722,542
保険業務費	0	678,782,917	0	0	△ 9,500,000	669,282,917
人件費	0	66,528,828	0	0		66,528,828
賞与引当金繰入	0	5,217,246	0	0		5,217,246
事務委託費	0	459,582,133	0	0	△ 9,500,000	450,082,133
減価償却費	0	49,309,692	0	0		49,309,692
賃借料	0	11,660,967	0	0		11,660,967
諸経費	0	46,367,329	0	0		46,367,329
その他保険業務費	0	40,116,722	0	0		40,116,722
分収造林原価	0	0	0	94,434,709		94,434,709
販売・解約事務費	0	0	0	241,705,895		241,705,895
復興促進業務費	0	0	0	62,138,640		62,138,640
一般管理費	1,162,823,054	180,725,646	263,683,128	702,070,151	△ 2,581,171	2,306,720,808
人件費	826,966,935	123,327,589	182,457,349	474,873,958		1,607,625,831
退職給付引当金繰入	0	184,266	19,047,454	27,592,386		46,824,106
賞与引当金繰入	0	9,578,522	0	0		9,578,522
減価償却費	19,159,634	2,162,526	5,675,632	28,619,117		55,616,909
賃借料	9,541,075	9,070,718	16,178,227	61,296,488		96,086,508
消耗備品費	49,925,351	3,011,392	675,642	12,600,745		66,213,130
諸経費	0	14,220,095	29,465,059	32,548,029		76,233,183
その他一般管理費	257,230,059	19,170,538	10,183,765	64,539,428	△ 2,581,171	348,542,619
財務費用	51,443	33,085	896,485,198	1,446,000,000		2,342,569,726
支払利息	51,443	33,085	0	0		84,528
借入金利息	0	0	760,477,293	1,310,000,000		2,070,477,293
債券利息	0	0	135,486,412	136,000,000		271,486,412
債券発行費	0	0	521,493	0		521,493
雑損	4,552,689	0	5,956,116	589,781		11,098,586
経常費用合計	11,442,281,165	1,606,201,330	1,166,124,442	2,546,939,176	△ 41,422,122	16,720,123,991
<b>経常収益</b>						
運営費交付金収益	9,689,675,848	0	0	0		9,689,675,848
施設費収益	113,388,283	0	0	0		113,388,283
手数料収入	9,317,864	0	0	0		9,317,864
成果普及等事業収入	16,135,212	0	0	0		16,135,212
保険引受収益	0	2,096,327,815	0	0		2,096,327,815
保険料収入	0	1,791,272,815	0	0		1,791,272,815
支払備金戻入	0	24,979,000	0	0		24,979,000
責任準備金戻入	0	280,076,000	0	0		280,076,000
分収造林収入	0	0	0	290,503,962		290,503,962
販売・解約事務費収入	0	0	0	241,486,280		241,486,280
割賦利息収入	0	0	1,017,810,392	0		1,017,810,392
受託収入	978,395,159	0	0	0	△ 9,500,000	968,895,159
政府等受託研究収入	459,768,470	0	0	0		459,768,470
政府等以外受託研究収入	484,966,146	0	0	0	△ 9,500,000	475,466,146
その他受託収入	33,660,543	0	0	0		33,660,543
国庫補助金等収益	121,289,545	0	101,585,888	2,181,589,674		2,404,465,107
財産賃貸収入	1,446,626	0	0	0		1,446,626
寄附金収益	44,408,943	0	0	0		44,408,943
資産見返負債戻入	367,656,228	50,505,708	1,355,532	28,619,117		448,136,585
資産見返運営費交付金戻入	236,862,428	0	0	0		236,862,428
資産見返補助金等戻入	100,185,158	0	1,355,532	28,619,117		130,159,807
資産見返物品受贈額戻入	751,778	50,505,708	0	0		51,257,486
資産見返寄附金戻入	29,856,864	0	0	0		29,856,864
財務収益	189	184,657,311	2,455	3,643		184,663,598
受取利息	189	441,791	2,455	3,643		448,078
有価証券利息	0	120,747,719	0	0		120,747,719
預託金利息	0	63,467,801	0	0		63,467,801
雑益	84,080,529	54,992	12,112,643	129,345,288	△ 31,922,122	193,671,330
経常収益合計	11,425,794,426	2,331,545,826	1,132,866,910	2,871,547,964	△ 41,422,122	17,720,333,004
経常損益	△ 16,486,739	725,344,496	△ 33,257,532	324,608,788		1,000,209,013
<b>臨時損失</b>						
受託費等返還額	10,566,537	0	0	0		10,566,537
その他の臨時損失	10,383,535	0	0	0		10,383,535
その他の臨時損失	183,002	0	0	0		183,002
<b>臨時利益</b>						
固定資産売却益	59,814	0	0	0		59,814
固定資産売却益	59,814	0	0	0		59,814
当期純利益(△当期純損失)	△ 26,993,462	725,344,496	△ 33,257,532	324,608,788		989,702,290
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	84,856,539	0	186,539,202	0		271,395,741
当期総利益(△当期総損失)	57,863,077	725,344,496	153,281,670	324,608,788		1,261,098,031

## 23-4 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
原材料又はサービスの購入による支出	△ 2,652,966,002	0	0	△ 14,682,877,667		△ 17,335,843,669
保険金の支払額	0	△ 746,669,154	0	0	27,409,691	△ 719,259,463
人件費支出	△ 7,729,854,058	△ 205,922,705	△ 351,225,662	△ 3,188,264,950		△ 11,475,267,375
その他の業務支出	△ 249,640,052	△ 500,464,533	△ 72,000,829	△ 542,100,105		△ 1,364,205,519
科学研究費補助金支出	△ 329,800,801	0	0	0		△ 329,800,801
消費税還付による収入	23,976,030	0	56,005,775	61,340,820		141,322,625
運営費交付金収入	10,185,296,000	0	0	0		10,185,296,000
保険料収入	0	1,775,342,567	0	0		1,775,342,567
政府交付金収入	0	0	125,000,000	0		125,000,000
受託収入	1,130,160,622	0	0	0		1,130,160,622
成果普及等事業収入	15,579,833	0	0	0		15,579,833
手数料収入	8,917,832	0	0	0		8,917,832
科学研究費補助金収入	330,538,058	0	0	0		330,538,058
造林事業収入	0	0	0	817,790,407	△ 27,409,691	790,380,716
林道事業収入	0	0	3,270,626,994	0		3,270,626,994
特定地域等整備等事業収入	0	0	6,891,335,538	0		6,891,335,538
国庫補助金等収入	565,595,259	0	0	17,939,572,181		18,505,167,440
補助金等の精算による返還金の支出	0	0	△ 422,167,851	△ 59,043		△ 422,226,894
寄附金収入	15,089,984	0	0	0		15,089,984
その他の事業収入等	119,697,631	842,633	0	0		120,540,264
預り金の増減	37,186,995	0	0	0		37,186,995
小計	1,469,777,331	323,128,808	9,497,573,965	405,401,643		11,695,881,747
利息の受取額	189	189,857,335	1,032,758,805	10,246		1,222,626,575
利息の支払額	△ 51,443	△ 33,085	△ 908,009,172	△ 2,065,025,413		△ 2,973,119,113
国庫納付金の支払額	△ 660,736,309	0	△ 1,785,841,919	0		△ 2,446,578,228
業務活動によるキャッシュ・フロー	808,989,768	512,953,058	7,836,481,679	△ 1,659,613,524	0	7,498,810,981
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
定期預金の預入による支出	0	△ 4,300,000,000	0	0		△ 4,300,000,000
定期預金の払戻による収入	0	6,200,000,000	0	0		6,200,000,000
有価証券の取得による支出	0	△ 1,950,000,000	0	0		△ 1,950,000,000
預託金の払戻による収入	0	1,791,586,077	0	0		1,791,586,077
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 853,904,912	△ 3,364,178	△ 1,001,550	△ 28,265,932		△ 886,536,572
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	95,360	0	0	0		95,360
敷金及び保証金の差入による支出	0	0	0	△ 3,989,260		△ 3,989,260
敷金及び保証金の回収による収入	0	0	140,000	4,804,000		4,944,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 9,010	0	0	0		△ 9,010
投資その他の資産の売却による収入	71,140	0	0	0		71,140
貸付金の回収による収入	0	0	2,800,000	0		2,800,000
施設費による収入	401,315,000	0	0	0		401,315,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 192,270	0	0	0		△ 192,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 452,624,692	1,738,221,899	1,938,450	△ 27,451,192	0	1,260,084,465
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
短期借入れによる収入	0	0	4,210,000,000	0		4,210,000,000
短期借入金の返済による支出	0	0	△ 4,210,000,000	0		△ 4,210,000,000
債券の償還による支出	0	0	△ 3,200,000,000	△ 3,100,000,000		△ 6,300,000,000
長期借入れによる収入	0	0	2,380,000,000	6,200,000,000		8,580,000,000
長期借入金の返済による支出	0	0	△ 9,328,729,000	△ 11,755,000,000		△ 21,083,729,000
政府出資金の受入による収入	0	0	0	10,775,000,000		10,775,000,000
リース債務の返済による支出	△ 1,021,645	△ 796,355	0	0		△ 1,818,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,021,645	△ 796,355	△ 10,148,729,000	2,120,000,000		△ 8,030,547,000
<b>IV 資金増加額又は減少額(△)</b>	355,343,431	2,250,378,602	△ 2,310,308,871	432,935,284		728,348,446
<b>V 資金期首残高</b>	1,114,659,981	1,499,867,495	6,238,381,206	6,436,497,778		15,289,406,460
<b>VI 資金期末残高</b>	1,470,003,412	3,750,246,097	3,928,072,335	6,869,433,062		16,017,754,906

23-5 利益の処分に関する書類

利益の処分に関する書類

(単位:円)

区 分	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	計
I 当期未処分利益	57,863,077	725,344,496	153,281,670	324,608,788	1,261,098,031
当期総利益	57,863,077	725,344,496	153,281,670	324,608,788	1,261,098,031
II 利益処分類					
積立金	57,863,077	725,344,496	153,281,670	324,608,788	1,261,098,031
計	57,863,077	725,344,496	153,281,670	324,608,788	1,261,098,031

## 23-6 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用						
研究業務費	10,274,853,979	0	0	0	△ 29,340,951	10,245,513,028
保険引受費用	0	746,659,682	0	0		746,659,682
保険業務費	0	678,782,917	0	0	△ 9,500,000	669,282,917
分収造林原価	0	0	0	94,434,709		94,434,709
販売・解約事務費	0	0	0	241,705,895		241,705,895
復興促進業務費	0	0	0	62,138,640		62,138,640
一般管理費	1,162,823,054	180,725,646	263,683,128	702,070,151	△ 2,581,171	2,306,720,808
財務費用	51,443	33,085	896,485,198	1,446,000,000		2,342,569,726
雑損	4,552,689	0	5,956,116	589,781		11,098,586
臨時損失	10,566,537	0	0	0		10,566,537
(2) (控除)自己収入等						
手数料収入	△ 9,317,864	0	0	0		△ 9,317,864
成果普及等事業収入	△ 16,135,212	0	0	0		△ 16,135,212
保険引受収益	0	△ 2,096,327,815	0	0		△ 2,096,327,815
支払備金戻入	0	0	0	0		0
責任準備金戻入	0	0	0	0		0
分収造林収入	0	0	0	△ 290,503,962		△ 290,503,962
販売・解約事務費収入	0	0	0	△ 241,486,280		△ 241,486,280
割賦利息収入	0	0	△ 1,017,810,392	0		△ 1,017,810,392
受託収入	△ 978,395,159	0	0	0	9,500,000	△ 968,895,159
財産賃収収入	△ 1,446,626	0	0	0		△ 1,446,626
寄附金収益	△ 44,408,943	0	0	0		△ 44,408,943
資産見返寄附金戻入	△ 29,856,864	0	0	0		△ 29,856,864
財務収益	△ 189	△ 184,657,311	△ 2,455	△ 3,643		△ 184,663,598
雑利益	△ 3,296,529	△ 54,992	△ 12,112,643	△ 129,345,288	△ 31,922,122	△ 176,731,574
臨時利益	△ 59,814	0	0	0		△ 59,814
業務費用合計	10,369,930,502	△ 674,838,788	136,198,952	1,885,600,003	△ 63,844,244	11,653,046,425
II 損益外減価償却相当額	758,647,808	0	0	0		758,647,808
III 損益外減損損失相当額	2,715,754	0	0	164,917,299		167,633,053
IV 損益外除売却差額相当額	21,533,660	0	0	843,409,466		864,943,126
V 引当外賞与見積額	14,177,591	0	639,129	932,542		15,749,262
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 351,460,719	32,001,236	19,942,233	44,132,411		△ 255,384,839
VII 機会費用						
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	28,513,481	0	0	0		28,513,481
政府出資等の機会費用	27,142,230	0	897,770	569,443,772		597,483,772
無利子による融資取引の機会費用	0	0	7,700	0		7,700
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額	△ 2,867,083	0	0	0		△ 2,867,083
IX 行政サービス実施コスト	10,868,333,224	△ 642,837,552	157,685,784	3,508,435,493	△ 63,844,244	13,827,772,705

## 24. 相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域等整備勘定	水源林勘定	合計
未収入金	△9,500,000	-	-	-	△9,500,000
未払金	-	△9,500,000	-	-	△9,500,000

## 25. 相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域等整備勘定	水源林勘定	合計
保険業務費／事務委託費	-	△9,500,000	-	-	△9,500,000
受託収入／政府等以外受託研究収入	△9,500,000	-	-	-	△9,500,000

## 26. 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域等整備勘定	水源林勘定	合計
保険金の支払額	-	△27,409,691	-	-	△27,409,691
造林事業収入	-	-	-	△27,409,691	△27,409,691

## 27. 相殺消去された勘定相互間の行政サービス実施コストの内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域等整備勘定	水源林勘定	合計
保険業務費	-	△9,500,000	-	-	△9,500,000
受託収入	9,500,000	-	-	-	9,500,000

平成28事業年度

# 財務諸表

(研究・育種勘定)

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金		1,470,003,412	
たな卸資産			
貯蔵品	547,532		
未成受託研究支出金	138,585,106	139,132,638	
前払費用		5,712,823	
未収入金		263,170,417	
流動資産合計			1,878,019,290

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

建物	20,812,244,936		
減価償却累計額	△ 11,547,948,053		
減損損失累計額	△ 576,229	9,263,720,654	
構築物	3,277,514,191		
減価償却累計額	△ 2,259,730,880	1,017,783,311	
機械装置	132,848,084		
減価償却累計額	△ 127,839,970	5,008,114	
車両運搬具	116,818,834		
減価償却累計額	△ 101,405,794	15,413,040	
工具器具備品	5,544,972,022		
減価償却累計額	△ 4,474,110,569	1,070,861,453	
土地	31,772,090,277		
減損損失累計額	△ 139,200,000	31,632,890,277	
建設仮勘定		23,382,000	
有形固定資産合計			43,029,058,849

#### 2 無形固定資産

特許権		27,658,699	
ソフトウェア		105,848,131	
電話加入権		180,000	
工業所有権仮勘定		8,296,165	
無形固定資産合計			141,982,995

#### 3 投資その他の資産

その他の預託金		397,490	
投資その他の資産合計			397,490

固定資産合計 43,171,439,334

資産合計 45,049,458,624



負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		209,969,906	
預り寄附金		8,194,570	
リース債務(短期)		1,038,759	
未払金		1,398,709,862	
未払費用		87,732,214	
未払消費税等		29,340,951	
前受金		155,878,402	
預り金		162,643,621	
流動負債合計			2,053,508,285

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,106,723,166		
資産見返補助金等	328,036,046		
資産見返物品受贈額	6,227,467		
資産見返寄附金	59,535,292		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,862,000		
建設仮勘定見返施設費	20,520,000	1,523,903,971	
リース債務(長期)		1,501,426	
固定負債合計			1,525,405,397
負債合計			3,578,913,682

純資産の部

I 資本金

政府出資金		49,041,562,377	
資本金合計			49,041,562,377

II 資本剰余金

資本剰余金		5,521,085,694	
損益外減価償却累計額(一)		△ 13,195,569,406	
損益外減損損失累計額(一)		△ 146,757,229	
資本剰余金合計			△ 7,821,240,941

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金		192,360,429	
当期未処分利益		57,863,077	
(うち当期総利益)		57,863,077)	
利益剰余金合計			250,223,506
純資産合計			41,470,544,942
負債純資産合計			45,049,458,624

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	7,196,613,962		
業務委託費	588,523,900		
減価償却費	450,717,349		
賃借料	138,041,334		
水道光熱費	281,682,243		
消耗備品費	660,580,193		
その他研究業務費	958,694,998	10,274,853,979	
一般管理費			
人件費	826,966,935		
減価償却費	19,159,634		
賃借料	9,541,075		
消耗備品費	49,925,351		
その他一般管理費	257,230,059	1,162,823,054	
財務費用			
支払利息	51,443	51,443	
雑損		4,552,689	
経常費用合計			11,442,281,165
経常収益			
運営費交付金収益		9,689,675,848	
施設費収益		113,388,283	
手数料収入		9,317,864	
成果普及等事業収入		16,135,212	
受託収入			
政府等受託研究収入	459,768,470		
政府等以外受託研究収入	484,966,146		
その他受託収入	33,660,543	978,395,159	
国庫補助金等収益		121,289,545	
財産賃貸収入		1,446,626	
寄附金収益		44,408,943	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	236,862,428		
資産見返補助金等戻入	100,185,158		
資産見返物品受贈額戻入	751,778		
資産見返寄附金戻入	29,856,864	367,656,228	
財務収益			
受取利息	189	189	
雑益		84,080,529	
経常収益合計			11,425,794,426
経常損益			△ 16,486,739
臨時損失			
受託費等返還額		10,383,535	
その他の臨時損失		183,002	10,566,537
臨時利益			
固定資産売却益		59,814	59,814
当期純利益			△ 26,993,462
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			84,856,539
当期総利益			57,863,077

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 2,652,966,002
人件費支出	△ 7,729,854,058
その他の業務支出	△ 249,640,052
科学研究費補助金支出	△ 329,800,801
消費税還付による収入	23,976,030
運営費交付金収入	10,185,296,000
受託収入	1,130,160,622
成果普及等事業収入	15,579,833
手数料収入	8,917,832
科学研究費補助金収入	330,538,058
国庫補助金等収入	565,595,259
寄附金収入	15,089,984
その他の事業収入等	119,697,631
預り金の増減	<u>37,186,995</u>
小計	1,469,777,331
利息の受取額	189
利息の支払額	△ 51,443
国庫納付金の支払額	<u>△ 660,736,309</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	808,989,768
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 853,904,912
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	95,360
投資その他の資産の取得による支出	△ 9,010
投資その他の資産の売却による収入	71,140
施設費による収入	401,315,000
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 192,270</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 452,624,692
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 1,021,645</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,021,645
IV 資金増加額又は減少額(△)	<u>355,343,431</u>
V 資金期首残高	<u>1,114,659,981</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,470,003,412</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I	当期未処分利益		57,863,077
	当期総利益	57,863,077	
II	利益処分数額		
	積立金	57,863,077	<u>57,863,077</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	10,274,853,979	
一般管理費	1,162,823,054	
財務費用	51,443	
雑損	4,552,689	
臨時損失	10,566,537	11,452,847,702

(2) (控除)自己収入等

手数料収入	△9,317,864	
成果普及等事業収入	△16,135,212	
受託収入	△978,395,159	
財産賃貸収入	△1,446,626	
寄附金収益	△44,408,943	
資産見返寄附金戻入	△29,856,864	
財務収益	△189	
雑益	△3,296,529	
臨時利益	△59,814	△1,082,917,200

業務費用合計

10,369,930,502

II 損益外減価償却相当額 758,647,808

III 損益外減損損失相当額 2,715,754

IV 損益外除売却差額相当額 21,533,660

V 引当外賞与見積額 14,177,591

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 351,460,719

VII 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

28,513,481

政府出資等の機会費用

27,142,230

55,655,711

VIII (控除)法人税等及び国庫納付額 △ 2,867,083

IX 行政サービス実施コスト 10,868,333,224

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く総務関係部門の活動については期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～60年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

#### (2) 賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役員員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

#### (3) 退職給付引当金

研究・育種勘定の役員員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

#### 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

該当事項はありません。

9. 重要な会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く総務関係部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損益、当期純利益はそれぞれ10,879,498円増加しております。

なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の引当外賞与見積額

468, 228, 727円

(損益計算書関係)

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△7, 379円であり、当該影響額を除いた当期総利益は57, 870, 456円であります。

(2) 臨時損失における受託費等返還額

当法人は、平成27年12月22日に公表した「国立研究開発法人森林総合研究所における不適正な経理処理事案に係る調査報告書(最終報告)」により、資金交付元(文部科学省)等への受託費等の返還10, 383, 535円が生じたため、臨時損失として計上しています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1, 470, 003, 412 円
資金期末残高	<u>1, 470, 003, 412 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の仮定計算方法

当該財産の当期減価償却費相当額により計算しております。

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、△203, 783, 212円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収入債権等については、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	1, 470, 003, 412	1, 470, 003, 412	-
②未収入金	263, 170, 417	263, 170, 417	-
③未払金	(1, 398, 709, 862)	(1, 398, 709, 862)	-

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。



(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 役職員の引当外退職給付見積額

6,433,261,321円

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	建物	岡山県勝田郡勝央町	1,418,275	スギカミキリ検定網室
②	構築物	岩手県盛岡市	1,297,031	実験設備

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産について、①建物については平成29年2月21日以後、②実験設備については平成28年12月12日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。  
なお、①、②の資産について、処分（除却）を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位：円)

区分	種類	場所	減損額	用途
①	建物	岡山県勝田郡勝央町	1,418,274	損益外処理
②	構築物	岩手県盛岡市	1,297,030	損益外処理

(4) 回収可能サービス価額

①スギカミキリ検定網室、②実験設備については取り壊しによるものであり、いずれも売却を想定していないため、使用価値相当額としております。使用価値相当額は、①、②について使用しないという決定を行っていることから、それぞれ備忘価額としております。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当研究所本所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。

また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第4期中長期目標（平成28年4月から平成33年3月）において当研究所本所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておりません。当研究所が作成した第4期中長期計画（平成28年4月から平成33年3月）においても、本所及び林木育種センターの移転等は計画しておりません。さらに、当研究所本所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林総合研究所法」第11条「業務の範囲」に規定される当研究所の主要業務であり、その移転等については、当研究所の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行なわれるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(不要財産に係る国庫納付関係)

(1) 関西支所宇治見実験林

(単位:円)

①	資産種類		土地	構築物	
②	資産名称		雑種地	囲障	
③	帳簿価格	(1)取得価格	12,500,000	241,000	
		(2)減価償却	0	240,999	
		(3)帳簿価格	12,500,000	1	
④	不要財産となった理由		試験研究の終了に伴い不要となったため	試験研究の終了に伴い不要となったため	
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	
⑥	譲渡収入の額		該当はありません	該当はありません	
⑦	控除費用		該当はありません	該当はありません	
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1)国庫納付額	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません	
		納付年月日	平成28年6月10日	平成28年6月10日	
		(2)地方公共団体への 払戻額	—	—	
		納付年月日	—	—	
		(3)その他民間等への 払戻額	—	—	
⑨	減資額		12,500,000	241,000	
⑩	備考		京都府京都市		

(2) 関西支所島津実験林

(単位:円)

①	資産種類		土地	立木竹	構築物
②	資産名称		雑種地	竹	門, 囲障, 雑工作物
③	帳簿価格	(1)取得価格	433,000,000	2,776,800	1,512,400
		(2)減価償却	0	2,776,799	1,307,746
		(3)帳簿価格	433,000,000	1	204,654
④	不要財産となった理由		試験研究の終了に伴い不要となったため	試験研究の終了に伴い不要となったため	試験研究の終了に伴い不要となったため
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付
⑥	譲渡収入の額		該当はありません	該当はありません	該当はありません
⑦	控除費用		該当はありません	該当はありません	該当はありません
		(1)国庫納付額	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません
		納付年月日	平成28年8月16日	平成28年8月16日	平成28年8月16日

⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(2) 地方公共団体への 払戻額	—	—	—
		納付年月日	—	—	—
		(3) その他民間等への 払戻額	—	—	—
		納付年月日	—	—	—
⑨	減資額	433,000,000	2,776,800	976,900	
⑩	備考	京都府京都市		雑工作物(183,003円)は交付金財源のため減資額に含んでおりません	

(3) 北海道支所外来研究員宿泊所跡地

(単位:円)

①	資産種類	土地	立木竹	構築物	
②	資産名称	山林	樹木	囲障, 舗床, 照明装置	
③	帳簿価格	(1) 取得価格	9,697,585	748,700	576,476
		(2) 減価償却	0	748,699	576,473
		(3) 帳簿価格	9,697,585	1	3
④	不要財産となった理由	外来研究員宿泊所の廃止に伴い不要となったため	外来研究員宿泊所の廃止に伴い不要となったため	外来研究員宿泊所の廃止に伴い不要となったため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	
⑥	譲渡収入の額	該当はありません	該当はありません	該当はありません	
⑦	控除費用	該当はありません	該当はありません	該当はありません	
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1) 国庫納付額	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません
		納付年月日	平成28年9月27日	平成28年9月27日	平成28年9月27日
		(2) 地方公共団体への 払戻額	—	—	—
		納付年月日	—	—	—
		(3) その他民間等への 払戻額	—	—	—
⑨	減資額	9,697,585	748,700	576,476	
⑩	備考	北海道札幌市			

(4) 四国支所松原山苗畑

(単位:円)

①	資産種類	土地	立木竹	
②	資産名称	山林	下水, 土留, 諸標	
③	帳簿価格	(1) 取得価格	5,190,000	482,140
		(2) 減価償却	0	441,919
		(3) 帳簿価格	5,190,000	40,221
④	不要財産となった理由	試験研究の終了に伴い不要となったため	試験研究の終了に伴い不要となったため	

⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	
⑥	譲渡収入の額	該当はありません	該当はありません	
⑦	控除費用	該当はありません	該当はありません	
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1) 国庫納付額	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません
		納付年月日	平成29年1月23日	平成29年1月23日
		(2) 地方公共団体への 払戻額	—	—
		納付年月日	—	—
		(3) その他民間等への 払戻額	—	—
⑨	減資額	5,190,000	482,140	
⑩	備考	高知県高知市		

(5) 九州支所もみじ山

(単位:円)

①	資産種類	土地	立木竹	
②	資産名称	宅地	樹木	
③	帳簿価格	(1) 取得価格	76,600,000	35,590
		(2) 減価償却	0	35,589
		(3) 帳簿価格	76,600,000	1
④	不要財産となった理由	試験研究の終了に伴い不要となったため	試験研究の終了に伴い不要となったため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	
⑥	譲渡収入の額	該当はありません	該当はありません	
⑦	控除費用	該当はありません	該当はありません	
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1) 国庫納付額	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません
		納付年月日	平成29年1月23日	平成29年1月23日
		(2) 地方公共団体への 払戻額	—	—
		納付年月日	—	—
		(3) その他民間等への 払戻額	—	—
⑨	減資額	76,600,000	35,590	
⑩	備考	熊本県熊本市		

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しませんが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 37,132,714円

平成28事業年度

# 財務諸表

(森林保険勘定)

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金		8,050,246,097	
預託金		3,220,000,000	
未収収益		14,117,313	
未収入金		138,718,458	
流動資産合計			11,423,081,868

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

構築物	4,676,880	
減価償却累計額	△ 708,972	3,967,908
工具器具備品	9,372,155	
減価償却累計額	△ 2,874,217	6,497,938
有形固定資産合計		10,465,846

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		40,593,790
無形固定資産合計		40,593,790

#### 3 投資その他の資産

長期預託金		5,504,654,564
投資有価証券		11,950,000,000
敷金・保証金		12,454,200
投資その他の資産合計		17,467,108,764

固定資産合計 17,518,168,400

資産合計 28,941,250,268



負債の部

I 流動負債

支払備金		507,701,000	
リース債務(短期)		805,563	
未払金		100,360,624	
未払費用		90,994,969	
前受金		56,703,438	
預り金		826,200	
引当金			
賞与引当金	14,795,768	14,795,768	
仮受金		2,123,347	
流動負債合計			774,310,909

II 固定負債

責任準備金		5,448,036,000	
資産見返負債			
資産見返物品受贈額	45,439,296	45,439,296	
リース債務(長期)		1,639,173	
引当金			
退職給付引当金	368,532	368,532	
固定負債合計			5,495,483,001
負債合計			6,269,793,910

純資産の部

I 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金		21,946,111,862	
当期未処分利益		725,344,496	
(うち当期総利益)		725,344,496)	
利益剰余金合計			22,671,456,358
純資産合計			22,671,456,358
負債純資産合計			28,941,250,268

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

## 経常費用

### 保険引受費用

支払保険金	736,937,140	
払戻金	9,722,542	746,659,682

### 保険業務費

人件費	66,528,828	
賞与引当金繰入	5,217,246	
事務委託費	459,582,133	
減価償却費	49,309,692	
賃借料	11,660,967	
諸経費	46,367,329	
その他保険業務費	40,116,722	678,782,917

### 一般管理費

人件費	123,327,589	
退職給付引当金繰入	184,266	
賞与引当金繰入	9,578,522	
減価償却費	2,162,526	
賃借料	9,070,718	
消耗備品費	3,011,392	
諸経費	14,220,095	
その他一般管理費	19,170,538	180,725,646

### 財務費用

支払利息	33,085	33,085
------	--------	--------

### 経常費用合計

1,606,201,330

## 経常収益

### 保険引受収益

保険料収入	1,791,272,815	
支払備金戻入	24,979,000	
責任準備金戻入	280,076,000	2,096,327,815

### 資産見返負債戻入

資産見返物品受贈額戻入	50,505,708	50,505,708
-------------	------------	------------

### 財務収益

受取利息	441,791	
有価証券利息	120,747,719	
預託金利息	63,467,801	184,657,311

### 雑益

54,992

### 経常収益合計

2,331,545,826

### 経常損益

725,344,496

当期純利益

725,344,496

当期総利益

725,344,496

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	保険金の支払額	△ 746,669,154
	人件費支出	△ 205,922,705
	その他の業務支出	△ 500,464,533
	保険料収入	1,775,342,567
	その他の事業収入等	<u>842,633</u>
	小計	323,128,808
	利息の受取額	189,857,335
	利息の支払額	<u>△ 33,085</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	512,953,058
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 4,300,000,000
	定期預金の払戻による収入	6,200,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 1,950,000,000
	預託金の払戻による収入	1,791,586,077
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>△ 3,364,178</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,738,221,899
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 796,355</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 796,355
IV	資金増加額又は減少額(△)	<u>2,250,378,602</u>
V	資金期首残高	<u>1,499,867,495</u>
VI	資金期末残高	<u><u>3,750,246,097</u></u>

## 利益の処分に關する書類

(森林保險勘定)

(單位:円)

I 当期未処分利益		725,344,496
当期総利益	725,344,496	
II 利益処分額		
積立金	725,344,496	<u>725,344,496</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

保険引受費用	746,659,682		
保険業務費	678,782,917		
一般管理費	180,725,646		
財務費用	33,085	1,606,201,330	

(2) (控除)自己収入等

保険引受収益	△2,096,327,815		
財務収益	△184,657,311		
雑益	△54,992	△2,281,040,118	

業務費用合計

△ 674,838,788

II 損益外減価償却相当額

0

III 損益外減損損失相当額

0

IV 損益外利息費用相当額

0

IV 損益外除売却差額相当額

0

V 引当外賞与見積額

0

VI 引当外退職給付増加見積額

32,001,236

VII 機会費用

政府出資等の機会費用

0

0

VIII 行政サービス実施コスト

△ 642,837,552

## 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物	8～15年
工具器具備品	5～10年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

#### (2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

該当事項はありません。

### 5. 責任準備金、支払備金の計上方法

責任準備金、支払備金については、「国立研究開発法人森林総合研究所の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第19条及び第20条の規定に基づき農林水産大臣が定める責任準備金及び支払備金の算定方法について」（平成27年4月1日26林整計第887号）に基づき算出した額を計上しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 7. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

注記事項

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、9,313円であり、当該影響額を除いた当期総利益は725,353,809円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	8,050,246,097 円
うち定期預金	4,300,000,000 円
(差引) 資金期末残高	<u>3,750,246,097 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額 32,001,236円については、国からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、短期的な預金及び公社債等に限定しております。  
また、有価証券は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債のみを保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	8,050,246,097	8,050,246,097	-
②長期預託金(預託金を含む)	8,724,654,564	8,792,893,596	68,239,032
③投資有価証券	11,950,000,000	12,831,505,000	881,505,000

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②長期預託金(預託金を含む)

長期預託金(預託金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価は、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値により算定しております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務の期首残高と期末残高

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	184,266
勤務費用	1,995,058
利息費用	451,190
数理計算上の差異の当期発生額	△ 200,859
退職給付の支払額	0
その他※	△ 2,061,123
期末における退職給付債務	368,532

※水源林勘定への振替額

c. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成29年 3 月31日現在)
退職給付債務 (A)	368,532
未認識数理計算上の差異 (B)	0
未認識過去勤務債務 (C)	0
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	368,532
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (△) (E)	0
退職給付引当金 (D) + (E)	368,532

d. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
勤務費用	1,995,058
利息費用	451,190
過去勤務債務の費用処理額	△ 424,005
数理計算上の差異の費用処理額	223,146
その他※	△ 2,061,123
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 (△)	0
退職給付費用	184,266

※水源林勘定への振替額



e. 退職給付債務等の計算に関する事項

- |                 |  |
|-----------------|--|
| ①割引率            | 0.80%  |
| ②退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準   |
| ③過去勤務債務の費用処理年数  | 12年<br>(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)   |
| ④数理計算上の差異の処理年数  | 12年<br>(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。) |

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成28事業年度

# 財務諸表

(特定地域整備等勘定)

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金		3,928,072,335	
林道割賦売掛金		16,207,517,303	
特定地域整備割賦売掛金		1,816,449,211	
農用地整備割賦売掛金		23,831,969,213	
前払費用		493,550	
未収収益		51,495,867	
未収入金		5,840	
流動資産合計			45,836,003,319

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

建物	11,600,004	
減価償却累計額	△ 4,539,296	7,060,708
構築物	27,578,037	
減価償却累計額	△ 10,671,591	16,906,446
工具器具備品	18,084,084	
減価償却累計額	△ 13,445,502	4,638,582
土地		535,032,000
有形固定資産合計		563,637,736

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		2,274,879
電話加入権		368,000
無形固定資産合計		2,642,879

#### 3 投資その他の資産

長期貸付金		9,600,000
敷金・保証金		14,052,153
投資その他の資産合計		23,652,153

固定資産合計 589,932,768

資産合計

46,425,936,087

負債の部

I 流動負債

預り補助金等		642,329,485	
一年内償還予定森林総合研究所債券		2,200,000,000	
短期借入金		8,336,771,000	
未払金		110,277,951	
未払費用		49,371,204	
未払消費税等		2,581,171	
預り金		1,340,538	
流動負債合計			11,342,671,349

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等	6,650,960	6,650,960	
森林総合研究所債券	3,400,000,000		
債券発行差額(－)	△ 312,640	3,399,687,360	
長期借入金		26,179,515,000	
引当金			
退職給付引当金		1,755,355,093	
固定負債合計			31,341,208,413
負債合計			42,683,879,762

純資産の部

I 資本金

政府出資金		1,334,285,914	
資本金合計			1,334,285,914

II 資本剰余金

減資差益		30,200,001	
資本剰余金合計			30,200,001

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金		2,224,288,740	
当期末処分利益		153,281,670	
(うち当期総利益		153,281,670)	
利益剰余金合計			2,377,570,410
純資産合計			3,742,056,325
負債純資産合計			46,425,936,087

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

## 経常費用

### 一般管理費

人件費	182,457,349	
退職給付引当金繰入	19,047,454	
減価償却費	5,675,632	
賃借料	16,178,227	
消耗備品費	675,642	
諸経費	29,465,059	
その他一般管理費	10,183,765	263,683,128

### 財務費用

借入金利息	760,477,293	
債券利息	135,486,412	
債券発行費	521,493	896,485,198

### 雑損

5,956,116

### 経常費用合計

1,166,124,442

## 経常収益

割賦利息収入		1,017,810,392
国庫補助金等収益		101,585,888
資産見返負債戻入		
資産見返補助金等戻入	1,355,532	1,355,532

### 財務収益

受取利息	2,455	2,455
------	-------	-------

### 雑益

12,112,643

### 経常収益合計

1,132,866,910

### 経常損益

△ 33,257,532

## 当期純利益

△ 33,257,532

## 前中長期目標期間繰越積立金取崩額

186,539,202

## 当期総利益

153,281,670

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 351,225,662
	その他の業務支出	△ 72,000,829
	消費税還付による収入	56,005,775
	政府交付金収入	125,000,000
	林道事業収入	3,270,626,994
	特定地域等整備等事業収入	6,891,335,538
	補助金等の精算による返還金の支出	<u>△ 422,167,851</u>
	小計	9,497,573,965
	利息の受取額	1,032,758,805
	利息の支払額	△ 908,009,172
	国庫納付金の支払額	<u>△ 1,785,841,919</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,836,481,679
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,001,550
	敷金及び保証金の回収による収入	140,000
	貸付金の回収による収入	<u>2,800,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,938,450
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	4,210,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 4,210,000,000
	債券の償還による支出	△ 3,200,000,000
	長期借入れによる収入	2,380,000,000
	長期借入金の返済による支出	<u>△ 9,328,729,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,148,729,000
IV	資金増加額又は減少額(△)	<u>△ 2,310,308,871</u>
V	資金期首残高	<u>6,238,381,206</u>
VI	資金期末残高	<u><u>3,928,072,335</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		153,281,670
当期総利益	153,281,670	
II 利益処分額		
積立金	153,281,670	<u>153,281,670</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

一般管理費	263,683,128	
財務費用	896,485,198	
雑損	<u>5,956,116</u>	1,166,124,442

(2) (控除) 自己収入等

割賦利息収入	△1,017,810,392	
財務収益	△2,455	
雑益	<u>△12,112,643</u>	<u>△1,029,925,490</u>

業務費用合計

136,198,952

II 損益外減価償却相当額

0

III 損益外減損損失相当額

0

IV 損益外除売却差額相当額

0

V 引当外賞与見積額

639,129

VI 引当外退職給付増加見積額

19,942,233

VII 機会費用

政府出資等の機会費用	897,770	
無利子による融資取引の機会費用	<u>7,700</u>	

905,470

VIII 行政サービス実施コスト

157,685,784



## 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～24年
構築物	8～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

#### (2) 賞与引当金

役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

### 4. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。  
政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 7. その他の重要な事項

#### 収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6（4）のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

### 8. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の引当外賞与見積額

12, 204, 954円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3, 928, 072, 335 円
資金期末残高	3, 928, 072, 335 円

重要な非資金取引

不要財産の現物納付による資産の減少

事業の縮小に伴い使用予定のなくなった施設について、独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付をおこなっております。詳細は(不要財産に係る国庫納付関係)を参照下さい。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

②政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

財政融資資金借入金の平成28年度借入金の平均利率を参考に0.07%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、19, 448, 710円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

割賦売掛金については、国立研究開発法人森林総合研究所法附則第7条及び第12条に従って管理しております。なお、主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金及び森林総合研究所債券(以下「借入金等」という。)は、国立研究開発法人森林総合研究所法第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の用途は事業投資資金(長期固定)であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金(金利変動準備積立金)の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	3, 928, 072, 335	3, 928, 072, 335	-
②林道割賦売掛金	16, 207, 517, 303	17, 500, 907, 177	1, 293, 389, 874
③特定地域整備割賦売掛金	1, 816, 449, 211	1, 941, 309, 799	124, 860, 588
④農用地整備割賦売掛金	23, 831, 969, 213	25, 221, 100, 816	1, 389, 131, 603
⑤森林総合研究所債券 (一年内償還予定森林総合 研究所債券を含む)	(5, 600, 000, 000)	(5, 757, 400, 000)	(△ 157, 400, 000)
⑥長期借入金 (短期借入金を含む)	(34, 516, 286, 000)	(36, 429, 605, 135)	(△ 1, 913, 319, 135)

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②林道割賦売掛金、③特定地域整備割賦売掛金、④農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

⑤森林総合研究所債券（一年内償還予定森林総合研究所債券を含む）

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

⑥長期借入金（短期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務の期首残高と期末残高

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,897,423,626
勤務費用	10,894,216
利息費用	12,219,370
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,114,816
退職給付の支払額	△ 134,575,452
期末における退職給付債務	1,783,846,944

c. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成29年 3月31日現在)
退職給付債務 (A)	1,783,846,944
未認識数理計算上の差異 (B)	43,866,994
未認識過去勤務債務 (C)	△ 57,878,928
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	1,797,858,878
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (△) (E)	△ 42,503,785
退職給付引当金 (D) + (E)	1,755,355,093

d. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	10,894,216
利息費用	12,219,370
過去勤務債務の費用処理額	△ 7,447,094
数理計算上の差異の費用処理額	6,888,011
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 (△)	△ 3,507,049
退職給付費用	19,047,454

e. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率 (単一の加重平均割引率) 0.80%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務債務の費用処理年数 12年  
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年  
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(不要財産に係る国庫納付関係)

(単位:円)

①	資産種類	土地	建物	
②	資産名称	職員宿舍第3号用地	職員宿舍第3号	
③	帳簿価格	(1)取得価格	93,800,000	1
		(2)減価償却	0	0
		(3)帳簿価格	93,800,000	1
④	不要財産となった理由	事業の縮小等に伴い使用予定のない施設となったため	事業の縮小等に伴い使用予定のない施設となったため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	
⑥	譲渡収入の額	該当はありません	該当はありません	
⑦	控除費用	該当はありません	該当はありません	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません
		納付年月日	平成29年2月16日	平成29年2月16日
		(2)地方公共団体への 払戻額	—	—
		納付年月日	—	—
		(3)その他民間等への 払戻額	—	—
納付年月日	—	—		
⑨	減資額	93,800,000	1	
⑩	備考	東京都杉並区	東京都杉並区	

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成28事業年度

# 財務諸表

(水源林勘定)

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金		6,869,433,062	
前払費用		13,561,984	
未収収益		60	
未収入金		3,226,528	
未収還付消費税等		59,970,988	
その他の流動資産		10,275,311	
流動資産合計			6,956,467,933

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

水源林		1,018,952,346,727	
建物	46,907,979		
減価償却累計額	<u>△ 30,199,885</u>	16,708,094	
構築物	50,460,148		
減価償却累計額	<u>△ 20,586,110</u>	29,874,038	
工具器具備品	98,915,012		
減価償却累計額	<u>△ 58,944,971</u>	39,970,041	
土地		1,268,738,000	
有形固定資産合計		1,020,307,636,900	

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		47,286,500	
電話加入権		320,000	
無形固定資産合計		47,606,500	

#### 3 投資その他の資産

敷金・保証金		120,906,754	
投資その他の資産合計		120,906,754	

固定資産合計 1,020,476,150,154

資産合計

1,027,432,618,087

負債の部

I 流動負債

一年内償還予定森林総合研究所債券		3,100,000,000	
短期借入金		11,427,500,000	
未払金		202,967,153	
未払費用		112,329,184	
預り金		22,497,276	
仮受金		104,438,710	
流動負債合計			14,969,732,323

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等	117,828,307	117,828,307	
森林総合研究所債券	6,200,000,000		
債券発行差額(一)	△ 573,480	6,199,426,520	
長期借入金		112,542,500,000	
引当金			
退職給付引当金		2,566,163,610	
固定負債合計			121,425,918,437
負債合計			136,395,650,760

純資産の部

I 資本金

政府出資金		729,852,659,170	
資本金合計			729,852,659,170

II 資本剰余金

資本剰余金		158,962,711,858	
資本剰余金合計			158,962,711,858

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金		1,896,987,511	
当期末処分利益		324,608,788	
(うち当期総利益)		324,608,788 )	
利益剰余金合計			2,221,596,299
純資産合計			891,036,967,327
負債純資産合計			1,027,432,618,087

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

## 経常費用

分収造林原価		94,434,709
販売・解約事務費		241,705,895
復興促進業務費		62,138,640
一般管理費		
人件費	474,873,958	
退職給付引当金繰入	27,592,386	
減価償却費	28,619,117	
賃借料	61,296,488	
消耗備品費	12,600,745	
諸経費	32,548,029	
その他一般管理費	64,539,428	702,070,151

## 財務費用

借入金利息	1,310,000,000	
債券利息	136,000,000	1,446,000,000

## 雑損

589,781

## 経常費用合計

2,546,939,176

## 経常収益

分収造林収入		290,503,962
販売・解約事務費収入		241,486,280
国庫補助金等収益		2,181,589,674
資産見返負債戻入		
資産見返補助金等戻入	28,619,117	28,619,117

## 財務収益

受取利息	3,643	3,643
------	-------	-------

## 雑益

129,345,288

## 経常収益合計

2,871,547,964

## 経常損益

324,608,788

当期純利益

324,608,788

当期総利益

324,608,788



# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 14,682,877,667
人件費支出	△ 3,188,264,950
その他の業務支出	△ 542,100,105
消費税還付による収入	61,340,820
造林事業収入	817,790,407
国庫補助金等収入	17,939,572,181
補助金等の精算による返還金の支出	<u>△ 59,043</u>
小計	405,401,643
利息の受取額	10,246
利息の支払額	<u>△ 2,065,025,413</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,659,613,524
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 28,265,932
敷金及び保証金の差入による支出	△ 3,989,260
敷金及び保証金の回収による収入	<u>4,804,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,451,192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の償還による支出	△ 3,100,000,000
長期借入れによる収入	6,200,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 11,755,000,000
政府出資金の受入による収入	<u>10,775,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,120,000,000
IV 資金増加額又は減少額(△)	<u>432,935,284</u>
V 資金期首残高	<u>6,436,497,778</u>
VI 資金期末残高	<u><u>6,869,433,062</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(水源林勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		324,608,788
当期総利益	324,608,788	
II 利益処分額		
積立金	324,608,788	<u>324,608,788</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

分収造林原価	94,434,709		
販売・解約事務費	241,705,895		
復興促進業務費	62,138,640		
一般管理費	702,070,151		
財務費用	1,446,000,000		
雑損	<u>589,781</u>	2,546,939,176	

(2) (控除)自己収入等

分収造林収入	△290,503,962		
販売・解約事務費収入	△241,486,280		
財務収益	△3,643		
雑益	<u>△129,345,288</u>	<u>△661,339,173</u>	

業務費用合計 1,885,600,003

II 損益外減価償却相当額 0

III 損益外減損損失相当額 164,917,299

IV 損益外除売却差額相当額 843,409,466

V 引当外賞与見積額 932,542

VI 引当外退職給付増加見積額 44,132,411

VII 機会費用

政府出資等の機会費用 569,443,772

VIII 行政サービス実施コスト 3,508,435,493

## 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～24年
構築物	6～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

#### (2) 賞与引当金

役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

#### (3) 退職給付引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

### 5. 支払利息の原価算入について

水源林造成事業の支払利息は、国庫補助金により調達している部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

### 6. 水源林の価額及び評価方法

平成20年4月1日時点において標準伐期齢以上の立木は、平成20年4月1日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額に評価日以降の投資額を加えた額。

平成20年4月1日時点において標準伐期齢未満の立木は、平成20年4月1日時点の取得原価に評価日以降の投資額を加えた額。

### 7. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。
  
9. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
  
10. その他の重要な事項  
一般管理費の会計処理  
水源林造成事業に関する共通経費は、水源林に計上せず、一般管理費として損益計算書に計上しております。
  
11. 重要な会計方針の変更  
該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額にその後の投資額を加えた額 84,608,797,274円

②平成20年4月1日時点の取得原価にその後の投資額を加えた額 934,343,549,453円

(2) 支払利息のうち、当期に原価算入している額 586,108,179円

(3) 役職員の引当外賞与見積額 199,279,996円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,869,433,062 円
資金期末残高	<u>6,869,433,062 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、44,132,411円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

借入金及び森林総合研究所債券（以下「借入金等」という。）は、国立研究開発法人森林総合研究所法第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の用途は事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補てんされております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	6,869,433,062	6,869,433,062	-
②森林総合研究所債券 (一年内償還予定森林総合 研究所債券を含む)	(9,300,000,000)	(9,572,180,000)	(△ 272,180,000)
③長期借入金 (短期借入金を含む)	(123,970,000,000)	(131,572,958,455)	(△ 7,602,958,455)

(注1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②森林総合研究所債券（一年内償還予定森林総合研究所債券を含む）

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

③長期借入金（短期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務の期首残高と期末残高

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	2,365,853,230
勤務費用	177,420,935
利息費用	21,414,153
数理計算上の差異の当期発生額	△ 34,592,105
退職給付の支払額	△ 182,984,522
その他※	2,061,123
期末における退職給付債務	2,349,172,814

※森林保険勘定からの振替額

c. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成29年 3 月 31 日現在)
退職給付債務 (A)	2,349,172,814
未認識数理計算上の差異 (B)	120,996,327
未認識過去勤務債務 (C)	△ 337,987,123
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	2,566,163,610
政府交付金の財源措置があるため引当てなかつた額 (△) (E)	0
退職給付引当金 (D) + (E)	2,566,163,610

d. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
勤務費用	177,420,935
利息費用	21,414,153
過去勤務債務の費用処理額	△ 43,716,180
数理計算上の差異の費用処理額	20,038,293
その他※	2,061,123
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかつた額 (△)	0
退職給付費用	177,218,324

※森林保険勘定からの振替額

e. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率 (単一の加重平均割引率) 0.80%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務債務の費用処理年数 12年  
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年  
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

## (固定資産の減損関係)

## (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	水源林	北海道足寄郡 他8契約地	326,671,340	水源涵養等公益的機能の発揮
		静岡県浜松市 他1契約地	10,442,261	〃
		岐阜県高山市 他1契約地	6,494,375	〃
		京都府京都市	20,019,989	〃
		広島県安芸郡 他3契約地	79,924,913	〃
		宮崎県東臼杵郡 他29契約地	562,644,367	〃

## (2) 認められた減損の兆候の概要

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したため、今後当該資産の使用可能性（水源涵養等公益的機能の発揮）の著しい低下が見込まれると判断しています。

## (3) 減損を認識しない理由

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したが、現時点では、造林木売買契約が締結されていないため、売買契約が成立するまでの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

## (4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
②	水源林	北海道足寄郡 他8契約地	64,889,275	水源涵養等公益的機能の発揮
		山梨県韮崎市	893,553	〃
		岐阜県高山市 他1契約地	13,457,123	〃
		京都府与謝郡 他2契約地	11,608,141	〃
		岡山県苫田郡 他2契約地	67,787,214	〃
		宮崎県東臼杵郡 他16契約地	137,527,352	〃

## (5) 減損の認識に至った経緯

②水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結し、今年度造林木売買契約も締結されたため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識しています。

## (6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

区分	種類	場所	減損額	備考
②	水源林	北海道足寄郡 他7契約地	46,373,473	損益外処理
		山梨県韮崎市	444,544	損益外処理
		岐阜県高山市 他1契約地	7,141,965	損益外処理
		京都府与謝郡 他2契約地	10,281,679	損益外処理
		岡山県苫田郡 他2契約地	60,199,510	損益外処理
		熊本県球磨郡 他6契約地	40,476,128	損益外処理

## (7) 回収可能サービス価額

②水源林については、売買契約が成立したため、実際の売却価額を正味売却価額としています。

## (リース取引)

## オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	28,564,400 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	28,221,100 円

## (重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。